

第1 結果の概要

I 15歳以上人口の就業構造

1 15歳以上人口の就業状態

有業者は537,000人、無業者は378,600人で、ともに前回より減少している。

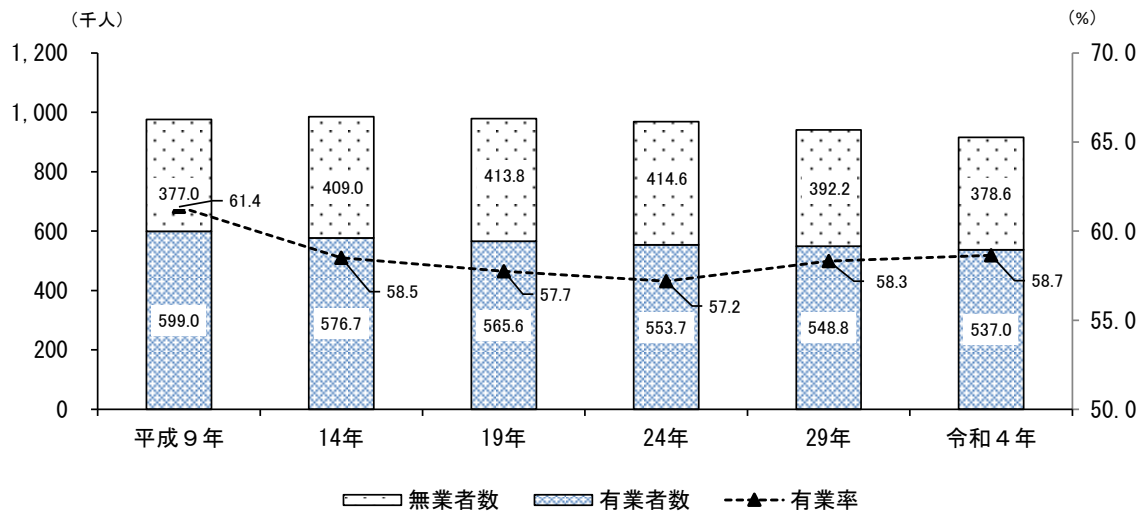
令和4年10月1日現在の15歳以上人口(915,500人)を、ふだんの就業状態別にみると、有業者は537,000人、無業者は378,600人で、平成29年と比較すると、ともに減少している。

有業者について男女別にみると、男性は283,100人、女性は253,900人で、平成29年と比較すると男性は9,100人、女性は2,700人減少している。(表I-1、図I-1)

表I-1 男女、就業状態別15歳以上人口

		令和4年	平成29年	増減
総数 (15歳以上人口) (人)	計	915,500	941,000	▲ 25,500
	男	426,900	435,900	▲ 9,000
	女	488,700	505,100	▲ 16,400
有業者数 (人)	計	537,000	548,800	▲ 11,800
	男	283,100	292,200	▲ 9,100
	女	253,900	256,600	▲ 2,700
無業者数 (人)	計	378,600	392,200	▲ 13,600
	男	143,800	143,700	100
	女	234,800	248,500	▲ 13,700
有業率 (%、ポイント)	計	58.7	58.3	0.4
	男	66.3	67.0	▲ 0.7
	女	52.0	50.8	1.2

図I-1 有業者数、無業者数及び有業率の推移



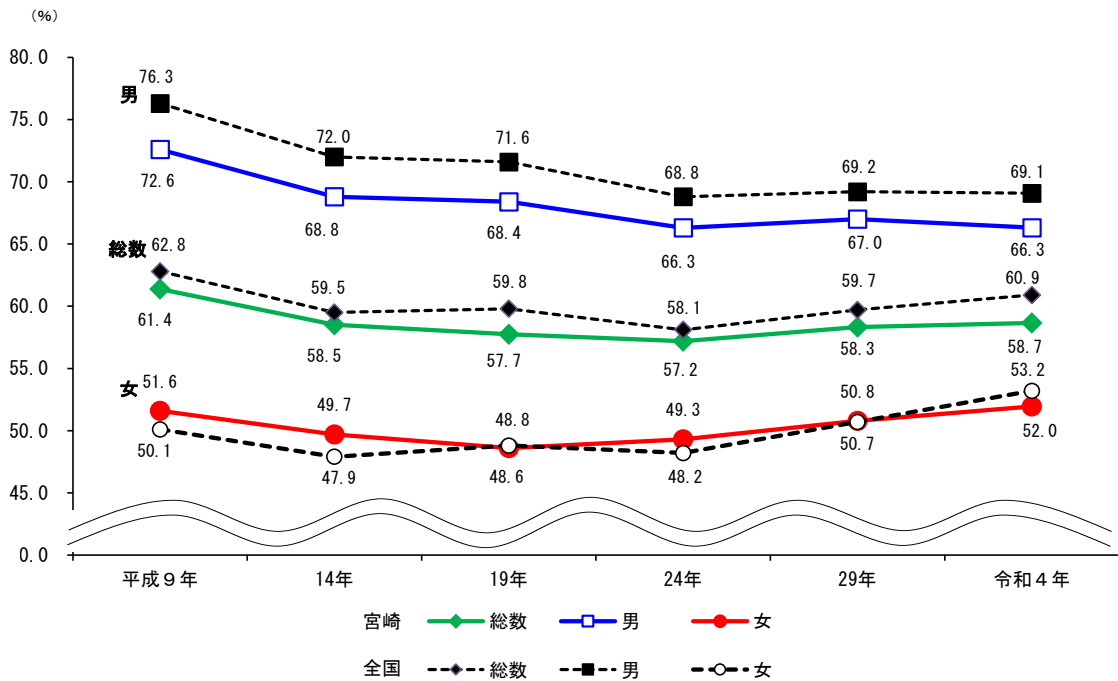
有業率は58.7%で、前回より0.4ポイント上昇している。

15歳以上人口に占める有業者の割合（有業率）は58.7%で、平成29年と比較して0.4ポイント上昇している。男女別にみると、男性は66.3%、女性は52.0%で、平成29年と比較して男性は0.7ポイント低下、女性は1.2ポイント上昇となっている。

平成9年以降の有業率の推移をみると、総数は平成24年までは低下傾向であったが、平成29年以降上昇が続いている。男女別にみると、男性は平成24年まで低下が続き、それ以降ほぼ横ばいで推移しているのに対し、女性は平成24年以降上昇が続いている。

(図I-2)

図I-2 男女別有業率の推移



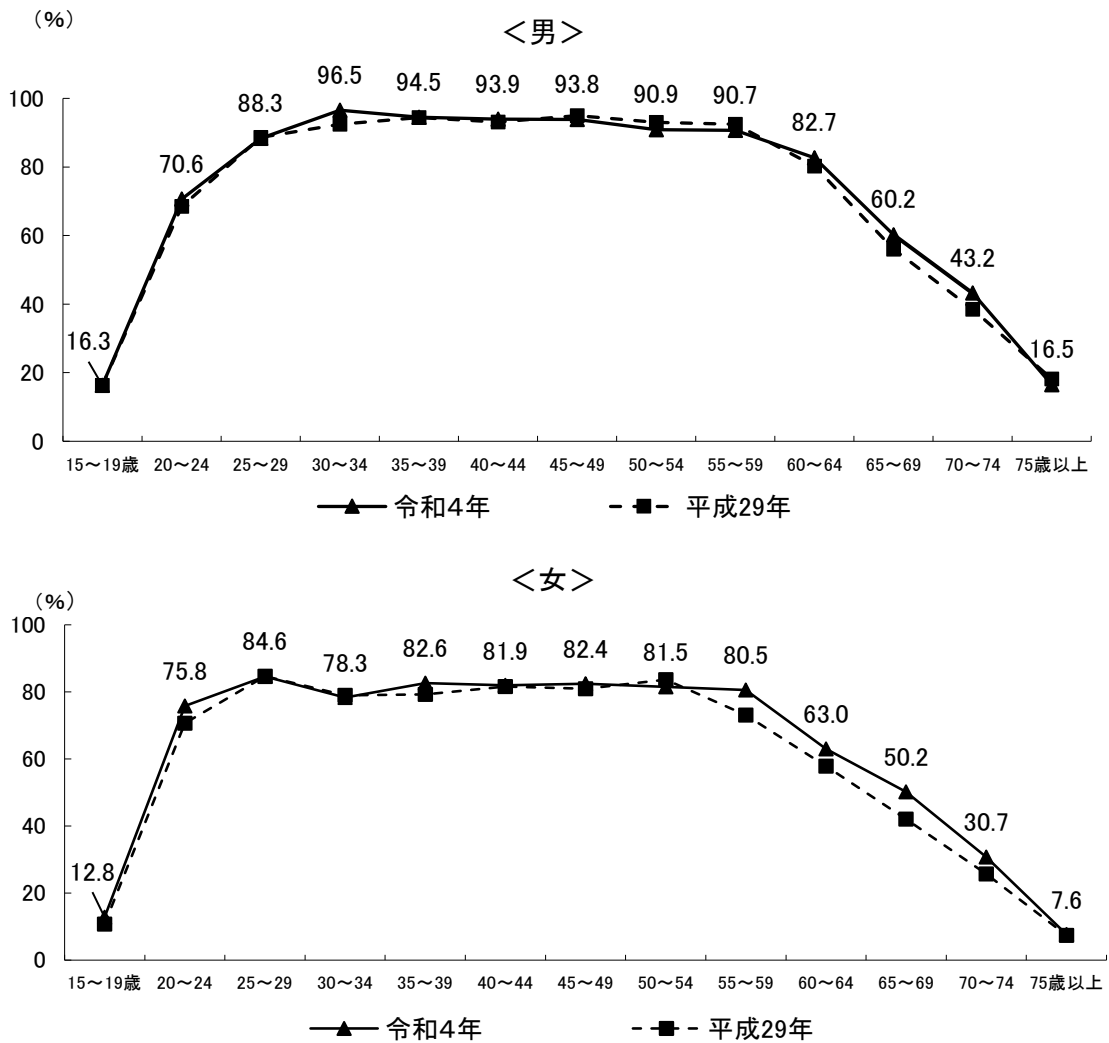
有業率は男性が70～74歳、女性が65～69歳で最も上昇している。

有業率を年齢階級別にみると、「35～39歳」が88.6%と最も高く、男女別にみると、男性は「30～34歳」が96.5%、女性は「25～29歳」が84.6%と最も高い。また、平成29年と比較すると、男性は「70～74歳」が4.7ポイント上昇と最も上昇し、女性は「65～69歳」が8.2ポイント上昇と最も上昇している。(表I-2、図I-3)

表 I - 2 男女、年齢階級別有業率

	令和4年			平成29年			差		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
	%	%	%	%	%	%	ポイント	ポイント	ポイント
全体	58.7	66.3	52.0	58.3	67.0	50.8	0.4	▲ 0.7	1.2
15～19歳	14.6	16.3	12.8	13.5	16.3	10.7	1.1	0.0	2.1
20～24	73.1	70.6	75.8	69.4	68.5	70.6	3.7	2.1	5.2
25～29	86.5	88.3	84.6	86.3	88.6	84.7	0.2	▲ 0.3	▲ 0.1
30～34	87.5	96.5	78.3	85.7	92.4	79.0	1.8	4.1	▲ 0.7
35～39	88.6	94.5	82.6	86.5	94.4	79.2	2.1	0.1	3.4
40～44	87.9	93.9	81.9	87.4	93.1	81.6	0.5	0.8	0.3
45～49	88.0	93.8	82.4	87.7	95.0	80.9	0.3	▲ 1.2	1.5
50～54	86.0	90.9	81.5	88.1	93.0	83.6	▲ 2.1	▲ 2.1	▲ 2.1
55～59	85.5	90.7	80.5	82.5	92.4	73.1	3.0	▲ 1.7	7.4
60～64	72.4	82.7	63.0	68.5	80.2	57.8	3.9	2.5	5.2
65～69	54.9	60.2	50.2	48.8	56.0	42.0	6.1	4.2	8.2
70～74	36.5	43.2	30.7	31.7	38.5	25.7	4.8	4.7	5.0
75歳以上	11.0	16.5	7.6	11.4	18.2	7.3	▲ 0.4	▲ 1.7	0.3

図 I - 3 男女、年齢階級別有業率



2 産業・職業

(1) 産業

有業者に占める割合の多い産業は「医療、福祉」、「卸売業、小売業」である。

有業者について、産業大分類別の構成比をみると、「医療、福祉」が16.8% (88,100人)で最も高く、次いで「卸売業、小売業」が13.6% (71,200人)、「製造業」が11.8% (62,100人)などとなっている。

平成29年と比較して、「公務」が1.0ポイントの上昇で最も上昇しており、次いで「教育、学習支援業」が0.6ポイント上昇などとなっている。一方、「農業、林業」が1.3ポイント低下で最も低下しており、次いで「卸売業、小売業」が1.2ポイント低下などとなっている。(表I-3)

表I-3 男女、産業大分類別有業者数及び構成比

産業	男女	実数			構成比		
		総数	男	女	総数	男	女
		人	人	人	%	%	%
令和4年	総数	537,000	283,100	253,900	100.0	100.0	100.0
	農業、林業	45,300	28,800	16,400	8.6	10.4	6.6
	漁業	2,900	2,400	500	0.6	0.9	0.2
	鉱業、採石業、砂利採取業	300	300	-	0.1	0.1	-
	建設業	46,800	38,700	8,100	8.9	14.0	3.3
	製造業	62,100	38,400	23,800	11.8	13.9	9.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	2,800	2,400	400	0.5	0.9	0.2
	情報通信業	7,500	5,400	2,100	1.4	2.0	0.8
	運輸業、郵便業	22,800	18,800	4,000	4.3	6.8	1.6
	卸売業、小売業	71,200	33,200	38,000	13.6	12.0	15.3
	金融業、保険業	11,000	4,800	6,100	2.1	1.7	2.5
	不動産業、物品賃貸業	6,700	4,100	2,600	1.3	1.5	1.0
	学術研究、専門・技術サービス業	14,300	9,000	5,300	2.7	3.3	2.1
	宿泊業、飲食サービス業	29,400	10,800	18,600	5.6	3.9	7.5
	生活関連サービス業、娯楽業	16,900	6,200	10,700	3.2	2.2	4.3
	教育、学習支援業	29,400	11,400	18,000	5.6	4.1	7.3
	医療、福祉	88,100	20,700	67,400	16.8	7.5	27.2
	複合サービス事業	6,800	3,700	3,100	1.3	1.3	1.2
	サービス業(他に分類されないもの)	31,400	17,800	13,600	6.0	6.4	5.5
	公務(他に分類されるものを除く)	28,800	19,400	9,400	5.5	7.0	3.8
分類不能の産業	12,600	6,900	5,800	-	-	-	
平成29年	総数	548,800	292,200	256,600	100.0	100.0	100.0
	農業、林業	53,800	33,100	20,700	10.0	11.5	8.2
	漁業	2,200	1,800	400	0.4	0.6	0.2
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
	建設業	45,900	38,600	7,300	8.5	13.4	2.9
	製造業	68,000	42,800	25,200	12.6	14.8	10.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	2,900	2,200	600	0.5	0.8	0.2
	情報通信業	7,000	4,500	2,500	1.3	1.6	1.0
	運輸業、郵便業	22,700	18,700	4,000	4.2	6.5	1.6
	卸売業、小売業	79,700	37,300	42,500	14.7	12.9	16.8
	金融業、保険業	10,400	5,300	5,100	1.9	1.8	2.0
	不動産業、物品賃貸業	7,200	4,400	2,800	1.3	1.5	1.1
	学術研究、専門・技術サービス業	13,400	9,100	4,400	2.5	3.2	1.7
	宿泊業、飲食サービス業	27,400	9,800	17,600	5.1	3.4	7.0
	生活関連サービス業、娯楽業	19,000	6,700	12,300	3.5	2.3	4.9
	教育、学習支援業	26,900	12,100	14,900	5.0	4.2	5.9
	医療、福祉	89,900	20,600	69,300	16.6	7.1	27.5
	複合サービス事業	8,500	5,900	2,600	1.6	2.0	1.0
	サービス業(他に分類されないもの)	31,600	19,100	12,500	5.8	6.6	5.0
	公務(他に分類されるものを除く)	24,100	16,400	7,600	4.5	5.7	3.0
分類不能の産業	8,200	4,000	4,200	-	-	-	
増減	総数	▲11,800	▲9,100	▲2,700	-	-	-
	農業、林業	▲8,500	▲4,300	▲4,300	▲1.3	▲1.1	▲1.5
	漁業	700	600	100	0.1	0.2	0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	300	300	-	0.1	0.1	-
	建設業	900	100	800	0.4	0.5	0.4
	製造業	▲5,900	▲4,400	▲1,400	▲0.7	▲0.9	▲0.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	▲100	200	▲200	▲0.0	0.2	▲0.1
	情報通信業	500	900	▲400	0.2	0.4	▲0.1
	運輸業、郵便業	100	100	0	0.1	0.0	0.1
	卸売業、小売業	▲8,500	▲4,100	▲4,500	▲1.2	▲0.9	▲1.4
	金融業、保険業	600	▲500	1,000	0.2	▲0.1	0.5
	不動産業、物品賃貸業	▲500	▲300	▲200	▲0.1	▲0.0	▲0.1
	学術研究、専門・技術サービス業	900	▲100	900	0.1	0.1	0.4
	宿泊業、飲食サービス業	2,000	1,000	1,000	0.5	0.6	0.6
	生活関連サービス業、娯楽業	▲2,100	▲500	▲1,600	▲0.3	▲0.1	▲0.6
	教育、学習支援業	2,500	▲700	3,100	0.6	▲0.2	1.3
	医療、福祉	▲1,800	100	▲1,900	0.2	0.3	▲0.3
	複合サービス事業	▲1,700	▲2,200	500	▲0.4	▲0.8	0.2
	サービス業(他に分類されないもの)	▲200	▲1,300	1,000	▲0.1	▲0.3	0.5
	公務(他に分類されるものを除く)	4,700	3,000	1,800	1.0	1.3	0.9
分類不能の産業	4,400	2,900	1,600	-	-	-	

注) 構成比は「分類不能の産業」を除いて算出している。

男性、女性ともに「農業、林業」の割合が最も低下している。

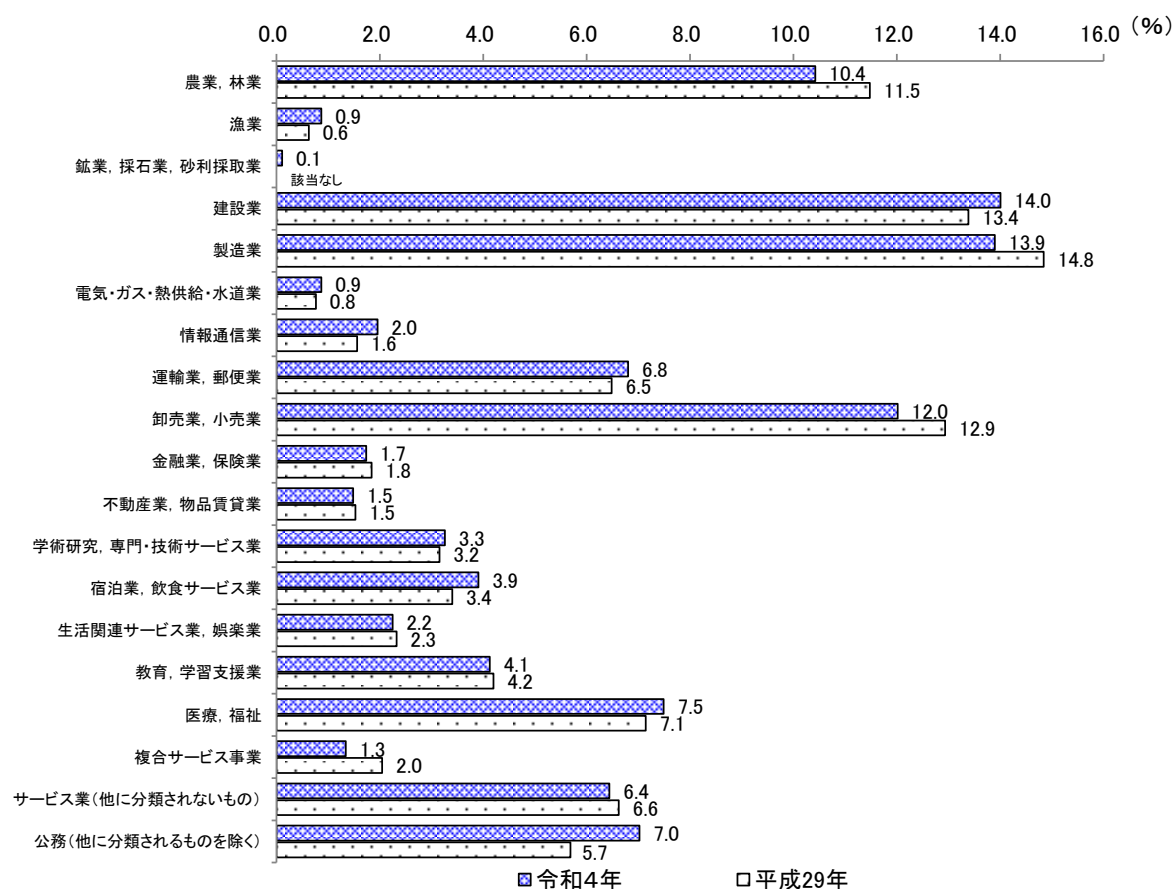
有業者を男女別、産業大分類別の構成比で見ると、男性は「建設業」が14.0%（38,700人）と最も高く、次いで「製造業」が13.9%（38,400人）、「卸売業、小売業」が12.0%（33,200人）などとなっている。

女性は「医療、福祉」が27.2%（67,400人）と最も高く、次いで「卸売業、小売業」が15.3%（38,000人）、「製造業」が9.6%（23,800人）などとなっている。

平成29年と比較して、男性は「公務」が1.3ポイント上昇と最も上昇しており、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が0.6ポイント上昇などとなっている。一方、「農業、林業」が1.1ポイント低下で最も低下しており、次いで「製造業」、「卸売業、小売業」が0.9ポイント低下などとなっている。女性は、「教育、学習支援業」が1.3ポイント上昇と最も上昇しており、次いで、「公務」が0.9ポイント上昇などとなっている。一方、「農業、林業」が1.5ポイント低下などとなっている。（表I-3、図I-4）

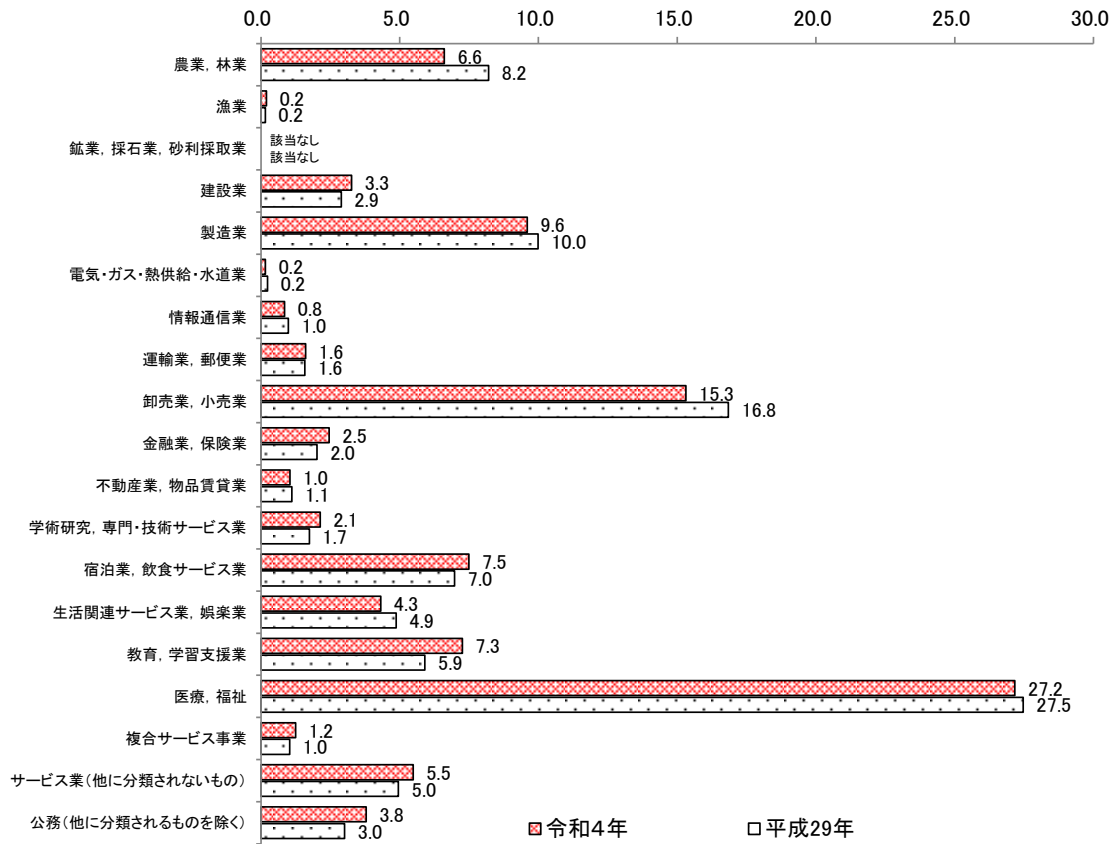
図I-4 男女、産業大分類別有業者に占める割合

<男>



<女>

(%)



(2) 職業

「専門的・技術的職業従事者」の割合が最も上昇し、「生産工程従事者」の割合が最も低下している。

有業者について、職業大分類別の構成比をみると、「専門的・技術的職業従事者」が18.9% (99,000人)と最も高く、次いで「事務従事者」が18.8% (98,800人)などとなっている。

男女別にみると、男性は「専門的・技術的職業従事者」が15.8% (43,700人)と最も高く、次いで「生産工程従事者」が14.0% (38,700人)、「事務従事者」が12.6% (34,900人)などとなっている。女性は「事務従事者」が25.7% (63,900人)と最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が22.3% (55,300人)、「サービス職業従事者」が19.6% (48,700人)などとなっている。

平成29年と比較して、「専門的・技術的職業従事者」が2.5ポイント上昇と最も上昇しており、次いで「保安職業従事者」が0.7ポイント上昇などとなっている。

一方、「生産工程従事者」が1.5ポイント低下と最も低下しており、次いで「農林漁業従事者」が1.1ポイント低下などとなっている。(表I-4)

表I-4 男女、職業大分類別有業者数及び構成比

職業	男女	実数			構成比		
		総数	男	女	総数	男	女
		人	人	人	%	%	%
令和4年	総数	537,000	283,100	253,900	100.0	100.0	100.0
	管理的職業従事者	11,300	9,800	1,600	2.2	3.5	0.6
	専門的・技術的職業従事者	99,000	43,700	55,300	18.9	15.8	22.3
	事務従事者	98,800	34,900	63,900	18.8	12.6	25.7
	販売従事者	51,500	26,800	24,700	9.8	9.7	9.9
	サービス職業従事者	67,500	18,800	48,700	12.9	6.8	19.6
	保安職業従事者	11,800	10,500	1,200	2.2	3.8	0.5
	農林漁業従事者	44,200	30,100	14,100	8.4	10.9	5.7
	生産工程従事者	59,900	38,700	21,100	11.4	14.0	8.5
	輸送・機械運転従事者	21,400	20,400	1,100	4.1	7.4	0.4
	建設・採掘従事者	24,800	24,000	700	4.7	8.7	0.3
	運輸・清掃・包装等従事者	34,500	18,500	16,100	6.6	6.7	6.5
	分類不能の職業	12,100	6,800	5,300	-	-	-
平成29年	総数	548,800	292,200	256,600	100.0	100.0	100.0
	管理的職業従事者	14,700	12,700	2,000	2.7	4.4	0.8
	専門的・技術的職業従事者	89,200	38,900	50,300	16.5	13.5	19.9
	事務従事者	98,400	35,000	63,400	18.2	12.1	25.1
	販売従事者	55,100	30,800	24,400	10.2	10.7	9.7
	サービス職業従事者	70,400	19,100	51,300	13.0	6.6	20.3
	保安職業従事者	8,600	8,200	400	1.6	2.8	0.2
	農林漁業従事者	51,500	33,100	18,400	9.5	11.5	7.3
	生産工程従事者	70,000	47,200	22,800	12.9	16.4	9.0
	輸送・機械運転従事者	20,600	19,900	800	3.8	6.9	0.3
	建設・採掘従事者	28,300	27,600	700	5.2	9.6	0.3
	運輸・清掃・包装等従事者	34,100	15,900	18,200	6.3	5.5	7.2
	分類不能の職業	7,900	3,900	3,900	-	-	-
増減	総数	▲11,800	▲9,100	▲2,700	-	-	-
	管理的職業従事者	▲3,400	▲2,900	▲400	▲0.6	▲0.9	▲0.0
	専門的・技術的職業従事者	9,800	4,800	5,000	2.5	2.3	2.3
	事務従事者	400	▲100	500	0.6	0.5	0.5
	販売従事者	▲3,600	▲4,000	300	▲0.5	▲1.1	0.3
	サービス職業従事者	▲2,900	▲300	▲2,600	▲0.2	0.2	▲0.7
	保安職業従事者	3,200	2,300	800	0.7	1.0	0.3
	農林漁業従事者	▲7,300	▲3,000	▲4,300	▲1.1	▲0.6	▲1.6
	生産工程従事者	▲10,100	▲8,500	▲1,700	▲1.5	▲2.4	▲0.5
	輸送・機械運転従事者	800	500	300	0.3	0.5	0.1
	建設・採掘従事者	▲3,500	▲3,600	0	▲0.5	▲0.9	0.0
	運輸・清掃・包装等従事者	400	2,600	▲2,100	0.2	1.2	▲0.7
	分類不能の職業	4,200	2,900	1,400	-	-	-

注)構成比は「分類不能の職業」を除いて算出している。

3 従業上の地位・雇用形態

(1) 従業上の地位・雇用形態別有業者数

有業者のうち「自営業主」は1.9ポイント低下し、「雇用者」は2.3ポイント上昇している。また、雇用者のうち「正規の職員・従業員」は2.4ポイント上昇している。

従業上の地位別にみると、有業者のうち「自営業主」は53,400人（有業者に占める割合10.0%）、「雇用者」は472,400人（同88.1%）で、平成29年と比較して「自営業主」は11,800人減（1.9ポイント低下）、「雇用者」は1,800人増（2.3ポイント上昇）となっている。

有業者を雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」は281,400人（同52.5%）で、平成29年と比較して6,500人増（2.4ポイント上昇）となっている。一方、「非正規の職員・従業員」は164,700人（同30.7%）で、平成29年と比較して3,700人減（ポイント差なし）となっている。

男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」が174,500人（男性有業者に占める割合61.8%）と最も多く、次いで「非正規の職員・従業員」が46,700人（16.5%）となっている。女性は「非正規の職員・従業員」が118,000人（女性有業者に占める割合46.5%）と最も多く、次いで「正規の職員・従業員」が107,000人（同42.2%）となっている。

（表 I - 5）

表 I - 5 男女、従業上の地位・雇用形態別有業者数及び有業者に占める割合（宮崎県）

従業上の地位・雇用形態	男女			有業者に占める割合			会社などの役員を除く雇用者に占める割合		
	実数			%			%		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
令和4年	537,000	283,100	253,900	100.0	100.0	100.0	-	-	-
有業者	53,400	40,600	12,700	10.0	14.4	5.0	-	-	-
自営業主	10,300	2,200	8,100	1.9	0.8	3.2	-	-	-
家族従業者	472,400	239,500	232,900	88.1	84.8	91.8	-	-	-
雇用者	26,200	18,300	7,900	4.9	6.5	3.1	-	-	-
会社などの役員	446,200	221,200	225,000	83.2	78.4	88.7	100.0	100.0	100.0
会社などの役員を除く雇用者	281,400	174,500	107,000	52.5	61.8	42.2	63.1	78.9	47.6
正規の職員・従業員	164,700	46,700	118,000	30.7	16.5	46.5	36.9	21.1	52.4
非正規の職員・従業員	88,100	9,400	78,700	16.4	3.3	31.0	19.7	4.2	35.0
パート	23,400	12,200	11,200	4.4	4.3	4.4	5.2	5.5	5.0
アルバイト	7,800	2,900	4,900	1.5	1.0	1.9	1.7	1.3	2.2
労働者派遣事業所の派遣社員	22,900	12,400	10,500	4.3	4.4	4.1	5.1	5.6	4.7
契約社員	9,200	5,500	3,700	1.7	1.9	1.5	2.1	2.5	1.6
嘱託	13,300	4,200	9,100	2.5	1.5	3.6	3.0	1.9	4.0
その他									
平成29年	548,800	292,200	256,600	100.0	100.0	100.0	-	-	-
有業者	65,200	51,000	14,200	11.9	17.5	5.5	-	-	-
自営業主	12,600	1,900	10,700	2.3	0.7	4.2	-	-	-
家族従業者	470,600	239,100	231,500	85.8	81.9	90.3	-	-	-
雇用者	27,300	19,200	8,100	5.0	6.6	3.2	-	-	-
会社などの役員	443,300	219,900	223,400	80.8	75.3	87.1	100.0	100.0	100.0
会社などの役員を除く雇用者	274,900	171,700	103,200	50.1	58.8	40.2	62.0	78.1	46.2
正規の職員・従業員	168,400	48,200	120,200	30.7	16.5	46.9	38.0	21.9	53.8
非正規の職員・従業員	83,200	7,300	75,900	15.2	2.5	29.6	18.8	3.3	34.0
パート	23,700	12,300	11,400	4.3	4.2	4.4	5.3	5.6	5.1
アルバイト	7,400	3,000	4,500	1.3	1.0	1.8	1.7	1.4	2.0
労働者派遣事業所の派遣社員	27,200	12,900	14,300	5.0	4.4	5.6	6.1	5.9	6.4
契約社員	13,300	7,200	6,100	2.4	2.5	2.4	3.0	3.3	2.7
嘱託	13,400	5,400	8,000	2.4	1.8	3.1	3.0	2.5	3.6
その他									
増減	▲11,800	▲9,100	▲2,700	-	-	-	-	-	-
有業者	▲11,800	▲10,400	▲1,500	▲1.9	▲3.2	▲0.5	-	-	-
自営業主	▲2,300	300	▲2,600	▲0.4	0.0	▲1.0	-	-	-
家族従業者	1,800	400	1,400	2.3	2.9	1.5	-	-	-
雇用者	▲1,100	▲900	▲200	▲0.1	▲0.2	▲0.0	-	-	-
会社などの役員	2,900	1,300	1,600	2.4	2.9	1.6	-	-	-
会社などの役員を除く雇用者	6,500	2,800	3,800	2.4	2.9	1.9	1.1	0.7	1.4
正規の職員・従業員	▲3,700	▲1,500	▲2,200	0.0	▲0.1	▲0.4	▲1.1	▲0.9	▲1.4
非正規の職員・従業員	4,900	2,100	2,800	1.3	0.7	1.4	1.0	0.8	1.0
パート	▲300	▲100	▲200	0.0	0.0	0.0	▲0.1	▲0.2	▲0.1
アルバイト	400	▲100	400	0.1	▲0.1	0.2	0.1	▲0.2	0.2
労働者派遣事業所の派遣社員	▲4,300	▲500	▲3,800	▲0.7	▲0.1	▲1.4	▲1.0	▲0.4	▲1.7
契約社員	▲4,100	▲1,700	▲2,400	▲0.7	▲0.6	▲0.9	▲0.9	▲0.9	▲1.1
嘱託	▲100	▲1,200	1,100	0.0	▲0.5	0.5	▲0.0	▲0.7	0.5
その他									

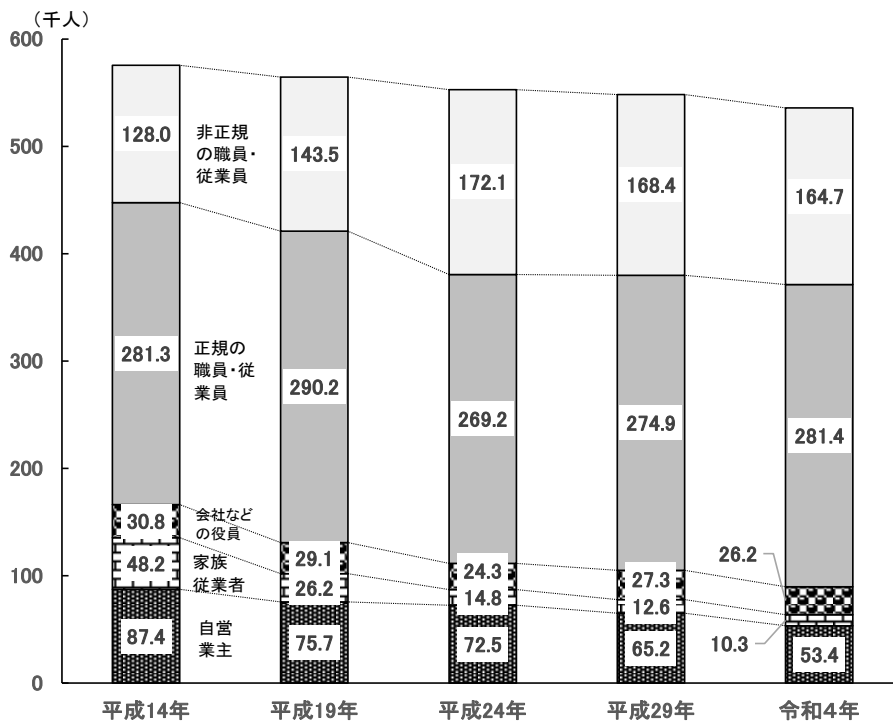
注) 構成比は「従業上の地位・雇用形態」が不詳の者を除いて算出している。

(つづき) 表 I - 5 男女、従業上の地位・雇用形態別有業者数及び有業者に占める割合 (全国)

従業上の地位・雇用形態	男女		実数			有業者に占める割合			雇用者に占める割合		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女		
	千人	千人	千人	%	%	%	%	%	%		
令	有業者数	67,060	36,706	30,354	100.0	100.0	100.0	-	-	-	
和	自営業主	5,108	3,713	1,395	7.6	10.1	4.6	-	-	-	
	家族従事者	1,018	221	796	1.5	0.6	2.6	-	-	-	
	雇用者	60,772	32,677	28,095	90.8	89.3	92.8	-	-	-	
	会社などの役員	3,547	2,637	910	5.3	7.2	3.0	-	-	-	
	会社などの役員を除く雇用者	57,225	30,040	27,185	85.5	82.1	89.8	100.0	100.0	100.0	
	4	正規の職員・従業員	36,115	23,398	12,717	54.0	63.9	42.0	63.1	77.9	46.8
	年	非正規の職員・従業員	21,110	6,642	14,468	31.6	18.1	47.8	36.9	22.1	53.2
		パート	10,365	1,264	9,101	15.5	3.5	30.0	18.1	4.2	33.5
		アルバイト	4,314	2,147	2,167	6.4	5.9	7.2	7.5	7.1	8.0
		労働者派遣事業所の派遣社員	1,517	564	953	2.3	1.5	3.1	2.7	1.9	3.5
		契約社員	2,926	1,560	1,366	4.4	4.3	4.5	5.1	5.2	5.0
		嘱託	1,099	697	403	1.6	1.9	1.3	1.9	2.3	1.5
		その他	890	411	479	1.3	1.1	1.6	1.6	1.4	1.8
平	有業者数	66,213	37,074	29,139	100.0	100.0	100.0	-	-	-	
成	自営業主	5,617	4,189	1,428	8.5	11.3	4.9	-	-	-	
	家族従事者	1,221	245	976	1.8	0.7	3.4	-	-	-	
	雇用者	59,208	32,536	26,672	89.6	88.0	91.7	-	-	-	
	会社などの役員	3,369	2,556	812	5.1	6.9	2.8	-	-	-	
	会社などの役員を除く雇用者	55,839	29,980	25,859	84.5	81.1	88.9	100.0	100.0	100.0	
	29	正規の職員・従業員	34,514	23,302	11,211	52.3	63.0	38.6	61.8	77.7	43.4
	年	非正規の職員・従業員	21,326	6,678	14,648	32.3	18.1	50.4	38.2	22.3	56.6
		パート	10,324	1,157	9,167	15.6	3.1	31.5	18.5	3.9	35.4
		アルバイト	4,393	2,189	2,204	6.7	5.9	7.6	7.9	7.3	8.5
		労働者派遣事業所の派遣社員	1,419	540	879	2.1	1.5	3.0	2.5	1.8	3.4
		契約社員	3,032	1,628	1,404	4.6	4.4	4.8	5.4	5.4	5.4
		嘱託	1,193	729	464	1.8	2.0	1.6	2.1	2.4	1.8
		その他	964	435	530	1.5	1.2	1.8	1.7	1.4	2.0
増	有業者数	847	▲ 368	1,215	-	-	-	-	-	-	
減	自営業主	▲ 509	▲ 476	▲ 33	▲ 0.9	▲ 1.3	▲ 0.3	-	-	-	
	家族従事者	▲ 204	▲ 24	▲ 180	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.7	-	-	-	
	雇用者	1,564	141	1,423	1.2	1.1	1.0	-	-	-	
	会社などの役員	179	81	98	0.2	0.2	0.2	-	-	-	
	会社などの役員を除く雇用者	1,386	60	1,325	1.0	0.9	0.8	-	-	-	
	正規の職員・従業員	1,601	96	1,505	1.7	0.8	3.4	1.3	0.2	3.4	
	非正規の職員・従業員	▲ 215	▲ 35	▲ 180	▲ 0.7	▲ 0.0	▲ 2.6	▲ 1.3	▲ 0.2	▲ 3.4	
	パート	41	107	▲ 66	▲ 0.1	0.2	▲ 1.5	▲ 0.4	0.3	▲ 2.0	
	アルバイト	▲ 80	▲ 42	▲ 38	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.6	
	労働者派遣事業所の派遣社員	98	25	73	0.1	▲ 0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	
	契約社員	▲ 106	▲ 68	▲ 38	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.4	
	嘱託	▲ 94	▲ 33	▲ 61	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.3	
	その他	▲ 74	▲ 24	▲ 50	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.3	

注) 構成比は「従業上の地位・雇用形態」が不詳の者を除いて算出している。

図 I - 5 従業上の地位・雇用形態別有業者数の推移 (平成 14 年~令和 4 年)

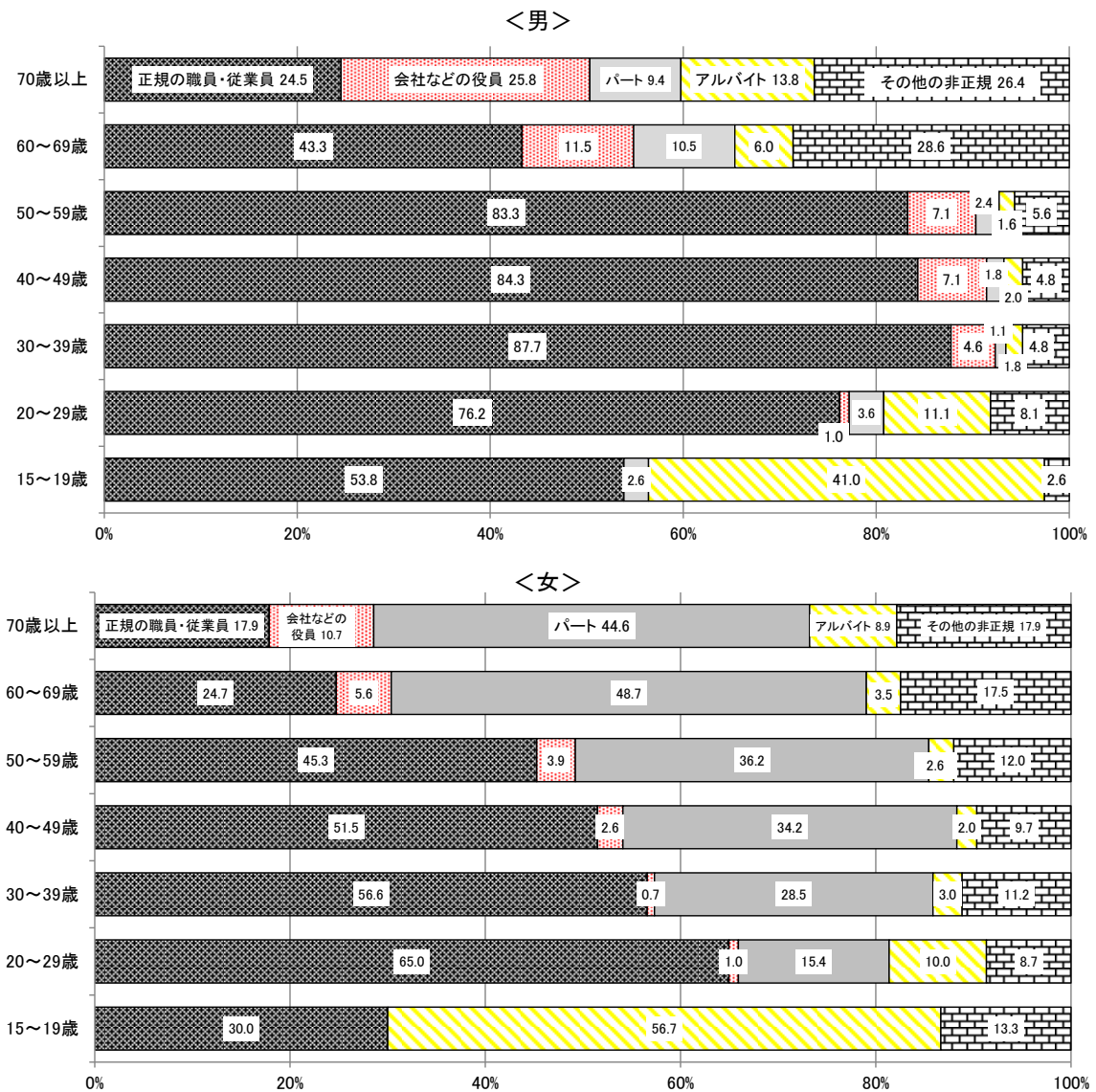


男性は10～60代、女性は20～50代で「正規の職員・従業員」の構成比が高い。

雇用者について、男女別、年齢階級別、雇用形態別の構成比をみると、男性では20～59歳の各階級で「正規の職員・従業員」が70～80%台、15～19歳で53.8%、60～69歳で43.3%と最も高くなっている。また、70歳以上では「会社などの役員」が25.8%と最も高くなっている。

女性では、20～59歳の各階級で「正規の職員・従業員」が40～60%台と最も高くなっている。また、「パート」は40歳以上の各階級において30%超となっており、60歳以上の各階級では60～69歳で48.7%、70歳以上で44.6%と最も高くなっている。（図I-6）

図I-6 男女、年齢階級、雇用形態別雇用者の構成比



注1：その他の非正規（労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員、嘱託、その他）
 注2：構成比は「雇用形態」が不詳の者を除いて算出している。

(2) 非正規の職員・従業員の状況

非正規の職員・従業員が現職の雇用形態に就いている主な理由は、「主に自分の都合のよい時間に働きたいから」が最も多い。

「非正規の職員・従業員」に就いている主な理由は、「主に自分の都合のよい時間に働きたいから」の割合が27.4%と最も高く、次いで「主に家計の補助・学費等を得たいから」が21.0%などとなっている。

男女別にみると、男性は「主にその他」が24.9%と最も高く、次いで「主に自分の都合のよい時間に働きたいから」が23.8%などとなっている。

女性は「主に自分の都合の良い時間に働きたいから」が28.9%と最も高く、次いで「主に家計の補助・学費等を得たいから」が24.2%などとなっている。(表I-6)

表I-6 男女、配偶関係別非正規の職員・従業員の雇用形態理由

男女・雇用形態理由	配偶関係				構成比			
	総数	未婚	配偶者有	死別・離別	総数	未婚	配偶者有	死別・離別
	人	人	人	人	%	%	%	%
総数	164,700	38,500	101,900	23,900	100.0	100.0	100.0	100.0
主に自分の都合のよい時間に働きたいから	43,800	12,700	23,000	8,000	27.4	33.4	23.4	34.3
主に家計の補助・学費等を得たいから	33,600	4,200	25,100	4,300	21.0	11.1	25.5	18.5
主に家事・育児・介護等と両立しやすいから	19,500	800	16,600	2,100	12.2	2.1	16.9	9.0
主に通勤時間が短いから	6,100	2,400	2,700	1,000	3.8	6.3	2.7	4.3
主に専門的な技能等を生かせるから	13,900	2,400	9,900	1,600	8.7	6.3	10.1	6.9
主に正規の職員・従業員の仕事がないから	15,500	6,300	6,400	2,900	9.7	16.6	6.5	12.4
主にその他	27,500	9,200	14,700	3,400	17.2	24.2	14.9	14.6
男	46,700	18,400	24,700	3,400	100.0	100.0	100.0	100.0
主に自分の都合のよい時間に働きたいから	10,700	5,600	4,200	900	23.8	30.8	17.9	27.3
主に家計の補助・学費等を得たいから	5,700	2,000	3,700	100	12.7	11.0	15.8	3.0
主に家事・育児・介護等と両立しやすいから	800	300	300	200	1.8	1.6	1.3	6.1
主に通勤時間が短いから	2,000	1,200	700	100	4.4	6.6	3.0	3.0
主に専門的な技能等を生かせるから	6,900	1,500	5,000	400	15.3	8.2	21.4	12.1
主に正規の職員・従業員の仕事がないから	7,700	3,300	3,400	900	17.1	18.1	14.5	27.3
主にその他	11,200	4,300	6,100	700	24.9	23.6	26.1	21.2
女	118,000	20,100	77,200	20,500	100.0	100.0	100.0	100.0
主に自分の都合のよい時間に働きたいから	33,200	7,100	18,800	7,100	28.9	36.2	25.1	35.5
主に家計の補助・学費等を得たいから	27,800	2,200	21,400	4,200	24.2	11.2	28.6	21.0
主に家事・育児・介護等と両立しやすいから	18,600	400	16,300	1,900	16.2	2.0	21.8	9.5
主に通勤時間が短いから	4,000	1,100	2,000	900	3.5	5.6	2.7	4.5
主に専門的な技能等を生かせるから	7,000	1,000	4,800	1,200	6.1	5.1	6.4	6.0
主に正規の職員・従業員の仕事がないから	7,900	2,900	2,900	2,000	6.9	14.8	3.9	10.0
主にその他	16,300	4,900	8,600	2,700	14.2	25.0	11.5	13.5

注) 構成比は「雇用形態理由」が不詳の者を除いて算出している。

非正規の職員・従業員のうち、配偶者を有する女性の34.5%が就業調整をしている。

「非正規の職員・従業員」のうち、就業調整をしている者の割合は23.4%となっている。
男女別にみると、男性の非正規の職員・従業員のうち12.4%が、女性の非正規の職員・従業員のうち27.6%が就業調整をしており、このうち配偶者を有する女性の34.5%が就業調整をしている。(表I-7)

表I-7 男女、年齢階級、配偶関係別非正規の職員・従業員に占める
就業調整をしている者の数及び割合

男女、配偶関係 就業調整の有無・年齢	実数					
	総数	うち配偶者有	男	うち配偶者有	女	うち配偶者有
非正規の職員・従業員の総数	164,700	101,900	46,700	24,700	118,000	77,100
15～19歳	3,800	-	1,700	-	2,100	-
20～24歳	10,300	500	5,000	100	5,200	500
25～29歳	7,400	2,500	2,100	400	5,400	2,200
30～34歳	7,800	4,100	2,000	200	5,900	3,900
35～39歳	12,800	8,200	1,500	200	11,300	8,000
40～44歳	13,100	9,200	2,100	600	10,800	8,500
45～49歳	16,000	11,900	2,300	900	13,600	11,000
50～54歳	15,100	10,600	2,500	1,000	12,500	9,600
55～59歳	15,400	10,700	2,200	1,100	13,100	9,600
60～64歳	21,800	16,000	8,400	6,200	13,500	9,800
65～69歳	21,400	15,200	9,000	7,500	12,500	7,700
70～74歳	14,700	9,500	5,600	4,400	9,100	5,000
75歳以上	5,200	3,300	2,300	2,000	2,900	1,300
就業調整をしている	38,500	28,900	5,700	2,100	32,800	26,800
15～19歳	1,200	-	500	-	700	-
20～24歳	3,100	200	1,500	-	1,600	200
25～29歳	2,200	1,300	300	-	1,800	1,300
30～34歳	2,000	1,700	300	-	1,800	1,700
35～39歳	4,000	3,400	300	-	3,700	3,300
40～44歳	4,100	3,700	200	100	3,900	3,600
45～49歳	4,400	4,000	0	0	4,300	4,000
50～54歳	3,900	3,800	100	100	3,800	3,700
55～59歳	4,100	3,600	200	-	3,900	3,600
60～64歳	3,300	2,800	300	200	3,000	2,500
65～69歳	3,200	2,300	1,100	800	2,100	1,500
70～74歳	2,500	1,700	700	600	1,700	1,100
75歳以上	500	400	300	300	200	100
就業調整している者の割合	23.4%	28.4%	12.4%	8.5%	27.6%	34.5%

注) 就業調整している者の割合は「年齢」が不詳の者を除いて算出している。

4 所得

「正規の職員・従業員」の年間所得の男女差は全国より大きい。

雇用者について、男女別、雇用形態別に年間所得階級別の構成比をみると、「正規の職員・従業員」は、男性は「300～399万円」が24.8%と最も高く、400万円未満が53.4%を占めている。一方、女性は「200～249万円」が22.2%と最も高く、250万円未満が42.5%を占めている。

「正規の職員・従業員」の年間所得を全国と比較すると、本県では男性は300万円以上が70.5%、女性は40.2%と30.3ポイント差であるのに対し、全国では男82.4%、女性は58.5%と23.9ポイント差となっており、男女差は全国より大きくなっている。(表I-8)

表I-8 男女、主な雇用形態、年間所得階級別構成比

主な雇用形態、所得	男女		宮 崎 県						全 国	
	令和4年		平成29年		増減		令和4年			
	男	女	男	女	男	女	男	女		
正規の職員・従業員	%	%	%	%	ポイント	ポイント	%	%		
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	—	—	100.0	100.0		
50万円未満	0.2	1.0	0.3	1.2	▲0.1	▲0.1	0.4	0.9		
50～99万円	0.5	2.3	0.8	2.8	▲0.3	▲0.5	0.3	1.5		
100～149	2.0	6.1	2.7	9.9	▲0.7	▲3.8	0.8	2.8		
150～199	3.7	10.9	6.6	14.5	▲2.9	▲3.6	1.8	5.7		
200～249	10.4	22.2	13.6	20.8	▲3.1	1.4	5.7	15.3		
250～299	11.8	16.3	13.7	14.5	▲1.9	1.7	7.3	14.1		
300～399	24.8	20.8	21.0	18.9	3.7	1.9	18.3	24.5		
400～499	16.7	9.5	15.2	8.2	1.5	1.3	17.9	15.2		
500～599	11.1	4.9	9.9	5.0	1.2	▲0.2	13.8	8.3		
600～699	7.7	3.1	6.1	2.1	1.6	1.0	10.2	4.6		
700～799	4.9	1.5	5.4	1.1	▲0.5	0.4	7.5	2.7		
800～899	2.6	0.3	1.9	0.1	0.7	0.2	5.1	1.4		
900～999	1.0	0.1	0.9	0.1	0.0	▲0.0	3.2	0.6		
1000～1249	0.9	0.0	0.7	0.1	0.2	▲0.1	4.3	0.8		
1250～1499	0.3	—	0.3	0.2	▲0.0	▲0.2	1.1	0.2		
1500万円以上	0.5	—	0.5	—	▲0.0	—	1.0	0.2		
パート	%	%	%	%	ポイント	ポイント	%	%		
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	—	—	100.0	100.0		
50万円未満	5.3	6.9	4.1	7.1	1.2	▲0.3	5.7	7.0		
50～99万円	23.4	31.4	28.8	40.6	▲5.4	▲9.2	20.8	34.5		
100～149	37.2	41.3	37.0	39.1	0.2	2.2	29.1	32.8		
150～199	16.0	11.4	13.7	9.1	2.3	2.3	19.3	11.7		
200～249	9.6	6.0	11.0	2.9	▲1.4	3.1	13.7	8.4		
250～299	5.3	1.0	4.1	0.3	1.2	0.8	4.6	2.2		
300～399	0.0	0.3	1.4	0.3	▲1.4	▲0.0	2.7	1.2		
400～499	2.1	0.1	—	0.1	2.1	▲0.0	0.7	0.2		
500万円以上	—	—	—	0.1	—	▲0.1	0.6	0.2		
アルバイト	%	%	%	%	ポイント	ポイント	%	%		
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	—	—	100.0	100.0		
50万円未満	27.0	27.7	25.2	28.9	1.8	▲1.4	20.6	26.7		
50～99万円	26.2	39.3	30.9	42.1	▲4.7	▲2.8	37.3	42.8		
100～149	24.6	18.8	21.1	19.3	3.5	▲0.5	16.9	14.8		
150～199	8.2	8.0	13.0	4.4	▲4.8	3.6	9.3	6.4		
200～249	8.2	3.6	7.3	1.8	0.9	1.8	7.8	5.0		
250～299	0.0	0.9	0.8	0.9	▲0.8	0.0	3.2	1.6		
300～399	2.5	—	0.8	0.9	1.6	▲0.9	1.9	0.7		
400～499	—	—	—	0.9	—	▲0.9	0.4	0.1		
500万円以上	—	—	—	—	—	—	0.3	0.1		

5 年間就業日数・週間就業時間

(1) 年間就業日数

年間就業日数は250日以上各階級で前回より低下している。

雇用者を年間就業日数別にみると、「200日未満」90,600人(雇用者に占める割合19.2%)、「200～249日」182,500人(同38.6%)、「250～299日」163,800人(同34.7%)、「300日以上」31,400人(同6.6%)となっている。

平成29年と比較すると、「200～249日」が3.4ポイント上昇、「200日未満」が2.4ポイントと上昇した一方、「250～299日」が4.5ポイント低下、「300日以上」が1.7ポイント低下している。

男女別にみると、男性は「250～299日」(男性雇用者に占める割合39.1%)、女性は「200～249日」(女性雇用者に占める割合39.6%)が最も高くなっている。(表I-9)

表I-9 男女、年間就業日数別雇用者数及び割合

男女		年間就業日数	総数	200日未満	200日以上			
					総数	200～249日	250～299日	300日以上
実数	令和4年	総数	472,400	90,600	377,700	182,500	163,800	31,400
		男	239,500	33,100	204,400	90,300	93,600	20,500
		女	232,900	57,400	173,200	92,200	70,200	10,800
	平成29年	総数	470,600	79,100	389,400	165,600	184,500	39,300
		男	239,100	28,000	209,900	78,600	105,700	25,600
		女	231,500	51,100	179,500	87,000	78,800	13,700
割合	令和4年	総数	100.0	19.2	/	38.6	34.7	6.6
		男	100.0	13.8	/	37.7	39.1	8.6
		女	100.0	24.6	/	39.6	30.1	4.6
	平成29年	総数	100.0	16.8	/	35.2	39.2	8.4
		男	100.0	11.7	/	32.9	44.2	10.7
		女	100.0	22.1	/	37.6	34.0	5.9
増減	実数	総数	1,800	11,500	▲ 11,700	16,900	▲ 20,700	▲ 7,900
		男	400	5,100	▲ 5,500	11,700	▲ 12,100	▲ 5,100
		女	1,400	6,300	▲ 6,300	5,200	▲ 8,600	▲ 2,900
	構成比	総数	-	ポイント	ポイント	ポイント	ポイント	ポイント
		男	-	2.4	/	3.4	▲ 4.5	▲ 1.7
		女	-	2.1	/	4.8	▲ 5.1	▲ 2.1
			2.6	/	2.0	▲ 3.9	▲ 1.3	

注) 構成比は「年間就業日数」が不詳の者を除いて算出している。

(2) 週間就業時間

週間就業時間は43時間以降の各階級で前回より低下している。

年間就業日数200日以上の雇用者を週間就業時間別にみると、「35～42時間」が50.1%と最も高く、次いで「35時間未満」が16.5%などとなっている。

男女別にみると、男性は「35～42時間」が48.1%と最も高く、次いで「49～59時間」が15.5%などとなっており、女性は「35～42時間」が52.5%と最も高く、次いで「35時間未満」が25.4%などとなっている。

平成29年と比較すると、「35～42時間」の階級の割合が上昇した一方、43時間以降の各階級の割合は低下している。(表I-10)

表I-10 男女、週間就業時間別雇用者数及び割合(年間就業日数200日以上)

週間就業時間			総数	35時間未満	35～42時間	43～45時間	46～48時間	49～59時間	60～64時間	65～74時間	75時間以上
男女			人	人	人	人	人	人	人	人	人
実数	令和4年	総数	377,700	61,700	187,900	33,800	28,900	43,700	10,700	4,600	3,500
		男	204,400	18,000	97,700	20,600	20,300	31,400	8,600	3,700	2,900
		女	173,200	43,700	90,200	13,300	8,600	12,300	2,200	1,000	500
	平成29年	総数	389,400	65,500	129,500	49,800	52,200	58,600	17,100	10,300	6,100
		男	209,900	16,400	62,200	29,000	34,800	41,000	13,100	8,100	5,000
		女	179,500	49,100	67,400	20,700	17,400	17,600	4,000	2,200	1,100
構成比	令和4年	総数	100.0	16.5	50.1	9.0	7.7	11.7	2.9	1.2	0.9
		男	100.0	8.9	48.1	10.1	10.0	15.5	4.2	1.8	1.4
		女	100.0	25.4	52.5	7.7	5.0	7.2	1.3	0.6	0.3
	平成29年	総数	100.0	16.8	33.3	12.8	13.4	15.1	4.4	2.6	1.6
		男	100.0	7.8	29.7	13.8	16.6	19.6	6.3	3.9	2.4
		女	100.0	27.4	37.5	11.5	9.7	9.8	2.2	1.2	0.6
増減	実数	総数	▲11,700	▲3,800	58,400	▲16,000	▲23,300	▲14,900	▲6,400	▲5,700	▲2,600
		男	▲5,500	1,600	35,500	▲8,400	▲14,500	▲9,600	▲4,500	▲4,400	▲2,100
		女	▲6,300	▲5,400	22,800	▲7,400	▲8,800	▲5,300	▲1,800	▲1,200	▲600
	構成比	総数	—	▲0.4	16.9	▲3.8	▲5.7	▲3.4	▲1.5	▲1.4	▲0.5
		男	—	1.0	18.4	▲3.8	▲6.5	▲4.1	▲2.0	▲2.0	▲1.0
		女	—	▲1.9	15.0	▲3.8	▲4.7	▲2.6	▲0.9	▲0.7	▲0.3

注) 構成比は「週間就業時間」が不詳の者を除いて算出している。

6 テレワーク

1年間にテレワークを実施した者は47,200人で、有業者に占める割合は8.9%である。

有業者について、1年間のテレワーク実施の有無をみると、「実施した」が47,200人で、有業者に占める割合は8.9%となっている。実施した頻度をみると「20%未満」が34,100人で最も多く、次いで「80%以上」が4,900人、「20～40%未満」が3,300人などとなっている。また、テレワーク実施の場所別にみると「自宅」が41,100人で最も多く、次いでモバイルワークなどが含まれる「その他」が3,300人、「サテライトオフィス」が2,300人となっている。

男女別にみると、男性は「実施した」が30,500人（有業者に占める割合10.9%）、女性は「実施した」が16,700人（同6.6%）となっている。

テレワークを実施した者の有業者に占める割合について職業大分類別にみると、「事務従事者」が16.6%で最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が14.7%、「管理的職業従事者」が13.3%などとなっている。（表I-11）

表I-11 男女、職業大分類、テレワーク実施の有無、頻度、実施場所別有業者数及び割合

テレワーク実施の有無・頻度・場所		総数	実施した	頻度					場所			実施していない	有業者に占める実施した割合	
				20%未満	20～40%未満	40～60%未満	60～80%未満	80%以上	自宅	サテライトオフィス	その他			
男女	職業	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	%
総数	総数	537,000	47,200	34,100	3,300	3,000	1,700	4,900	41,100	2,300	3,300	485,900	8.9	
	管理的職業従事者	11,300	1,500	1,200	200	-	-	100	1,200	100	300	9,800	13.3	
	専門的・技術的職業従事者	99,000	14,600	11,000	900	500	400	1,800	12,700	700	1,300	84,400	14.7	
	事務従事者	98,800	16,400	11,500	1,200	1,300	500	2,000	15,600	300	500	82,100	16.6	
	販売従事者	51,500	6,800	5,100	700	300	300	400	6,100	300	300	44,600	13.2	
	サービス職業従事者	67,500	1,100	700	100	200	100	-	600	200	200	66,200	1.6	
	保安職業従事者	11,800	1,400	1,200	-	100	-	100	1,000	100	300	10,400	11.9	
	農林漁業従事者	44,200	400	200	0	100	-	-	300	100	0	43,500	0.9	
	生産工程従事者	59,900	2,100	1,500	100	200	100	100	1,800	200	0	57,300	3.5	
	輸送・機械運転従事者	21,400	300	100	0	-	100	-	100	-	-	21,100	1.4	
	建設・採掘従事者	24,800	1,200	1,100	-	100	-	-	900	200	200	23,500	4.9	
	運搬・清掃・包装等従事者	34,500	600	300	-	200	100	100	200	100	200	33,700	1.7	
分類不能の職業	12,100	800	200	-	100	300	200	600	100	100	9,200	8.0		
男	総数	283,100	30,500	23,900	1,900	1,500	1,000	2,100	26,500	1,500	2,200	250,200	10.9	
	管理的職業従事者	9,800	1,400	1,100	200	-	-	100	1,100	100	300	8,300	14.4	
	専門的・技術的職業従事者	43,700	9,900	7,900	600	200	200	1,000	8,800	500	700	33,800	22.7	
	事務従事者	34,900	9,100	7,400	400	500	200	500	8,700	100	300	25,700	26.1	
	販売従事者	26,800	3,900	2,800	500	100	200	300	3,500	100	300	22,900	14.6	
	サービス職業従事者	18,800	400	400	-	100	-	-	200	100	100	18,200	2.2	
	保安職業従事者	10,500	1,100	900	-	100	-	100	800	100	200	9,500	10.4	
	農林漁業従事者	30,100	400	200	0	100	-	-	300	100	-	29,500	1.3	
	生産工程従事者	38,700	1,900	1,500	100	200	100	100	1,600	200	0	36,500	4.9	
	輸送・機械運転従事者	20,400	300	100	0	-	100	-	100	-	-	20,100	1.5	
	建設・採掘従事者	24,000	1,100	1,000	-	100	-	-	800	200	200	22,800	4.6	
	運搬・清掃・包装等従事者	18,500	300	200	-	100	-	-	100	100	100	18,100	1.6	
分類不能の職業	6,800	600	200	-	100	200	100	500	100	-	4,900	10.9		
女	総数	253,900	16,700	10,200	1,400	1,500	700	2,700	14,500	800	1,100	235,700	6.6	
	管理的職業従事者	1,600	100	100	-	-	-	-	100	0	-	1,500	6.3	
	専門的・技術的職業従事者	55,300	4,700	3,100	300	300	200	800	3,900	200	500	50,600	8.5	
	事務従事者	63,900	7,300	4,000	700	800	200	1,500	6,900	200	200	56,400	11.5	
	販売従事者	24,700	2,900	2,200	200	200	100	200	2,600	200	100	21,700	11.8	
	サービス職業従事者	48,700	600	300	100	100	100	-	400	100	100	48,000	1.2	
	保安職業従事者	1,200	300	200	-	-	-	-	200	-	100	900	25.0	
	農林漁業従事者	14,100	0	-	-	-	-	-	-	-	0	14,000	0.0	
	生産工程従事者	21,100	200	100	-	100	-	100	200	-	-	20,800	1.0	
	輸送・機械運転従事者	1,100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,100	-	
	建設・採掘従事者	700	0	0	-	-	-	-	0	-	-	700	0.0	
	運搬・清掃・包装等従事者	16,100	300	100	-	100	100	100	100	-	100	15,600	1.9	
分類不能の職業	5,300	200	100	-	-	100	100	100	-	100	4,300	4.4		

注) 有業者に占める実施した割合は「テレワーク実施の有無・頻度」が不詳の者を除いて算出している。

テレワークを実施した者は「25～44 歳」の割合が最も高い。

テレワークを実施した者の有業者に占める割合について年齢階級別にみると、「25～34 歳」及び「35～44 歳」が 11.5%で最も高く、次いで「45～54 歳」が 10.5%、「55～64 歳」が 7.5%などとなっている。

男女別でみると、男性は「45～54 歳」が 14.1%で最も高く、次いで「35～44 歳」が 14.0%、「25～34 歳」が 12.8%などとなっている。

女性は「25～34 歳」が 10.0%で最も高く、次いで「35～44 歳」が 8.8%、「15～24 歳」が 7.5%などとなっている。(表 I-12)

表 I-12 男女、年齢階級、テレワーク実施の有無別有業者数及び割合

年齢		テレワーク実施の有無			男			女		
		総数	実施した	実施していない	実施した	実施していない	実施した	実施していない		
		人	人	人	人	人	人	人	人	人
実 数	総数	537,000	47,200	485,900	283,100	30,500	250,200	253,900	16,700	235,700
	15～24歳	35,600	2,400	32,800	17,900	1,100	16,700	17,700	1,300	16,100
	25～34歳	75,000	8,600	66,100	40,000	5,100	34,600	35,000	3,500	31,500
	35～44歳	105,500	12,100	93,000	55,400	7,700	47,300	50,000	4,400	45,700
	45～54歳	119,900	12,500	106,500	62,200	8,700	52,900	57,700	3,800	53,600
	55～64歳	104,500	7,800	96,300	55,000	5,400	49,300	49,500	2,300	47,000
	65～74歳	76,400	2,900	72,500	41,000	2,100	38,600	35,400	800	34,000
	75歳以上	20,200	900	18,600	11,600	300	10,900	8,600	500	7,800
有 業 者 に 占 め る 割 合	総数	100.0	8.9	91.1	100.0	10.9	89.1	100.0	6.6	93.4
	15～24歳	100.0	6.8	93.2	100.0	6.2	93.8	100.0	7.5	92.5
	25～34歳	100.0	11.5	88.5	100.0	12.8	87.2	100.0	10.0	90.0
	35～44歳	100.0	11.5	88.5	100.0	14.0	86.0	100.0	8.8	91.2
	45～54歳	100.0	10.5	89.5	100.0	14.1	85.9	100.0	6.6	93.4
	55～64歳	100.0	7.5	92.5	100.0	9.9	90.1	100.0	4.7	95.3
	65～74歳	100.0	3.8	96.2	100.0	5.2	94.8	100.0	2.3	97.7
	75歳以上	100.0	4.6	95.4	100.0	2.7	97.3	100.0	6.0	94.0

注) 有業者に占める実施した割合は「テレワーク実施の有無」が不詳の者を除いて算出している。

7 副業

非農林業従事者の副業者比率は3.3%で、前回より0.2ポイント低下している。

非農林業従事者（有業者のうち本業の産業が「農業、林業」及び「分類不能の産業」以外の者をいう。）の副業についてみると、副業者比率（有業者に占める副業がある者の割合）は3.3%（男性3.4%、女性3.2%）となっており、平成29年と比較すると0.2ポイント低下（男性0.1ポイント低下、女性0.2ポイント低下）している。

雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」の副業者比率は1.5%（男性1.7%、女性1.4%）、「非正規の職員・従業員」は4.6%（男性6.0%、女性4.2%）で、「非正規の職員・従業員」の方が高い。

平成29年と比較すると、「正規の職員・従業員」は0.2ポイント低下、「非正規の職員・従業員」は0.7ポイント低下している。（表I-13）

表 I-13 男女、雇用形態別副業がある者の数及び副業者比率

雇用形態 (農業、林業、分類不能の産業を除く。)		有業者数	副業がある者	
			実数	副業者比率
令和 4 年	総数	人 479,200	人 15,700	% 3.3
	正規の職員・従業員	264,900	4,000	1.5
	非正規の職員・従業員	148,800	6,800	4.6
	男	247,500	8,300	3.4
	正規の職員・従業員	162,600	2,700	1.7
	非正規の職員・従業員	41,400	2,500	6.0
	女	231,700	7,500	3.2
	正規の職員・従業員	102,200	1,400	1.4
非正規の職員・従業員	107,200	4,500	4.2	
平成 29 年	総数	人 486,800	人 16,900	% 3.5
	正規の職員・従業員	261,000	4,400	1.7
	非正規の職員・従業員	154,600	8,100	5.2
	男	255,300	8,800	3.4
	正規の職員・従業員	163,100	3,100	1.9
	非正規の職員・従業員	43,100	2,100	4.9
	女	231,600	8,000	3.5
	正規の職員・従業員	97,800	1,200	1.2
非正規の職員・従業員	111,300	6,100	5.5	
増 減	総数	人 ▲ 7,600	人 ▲ 1,200	ポイント ▲0.2
	正規の職員・従業員	3,900	▲ 400	▲0.2
	非正規の職員・従業員	▲ 5,800	▲ 1,300	▲0.7
	男	▲ 7,800	▲ 500	▲0.1
	正規の職員・従業員	▲ 500	▲ 400	▲0.2
	非正規の職員・従業員	▲ 1,700	400	1.2
	女	100	▲ 500	▲0.2
	正規の職員・従業員	4,400	200	0.1
非正規の職員・従業員	▲ 4,100	▲ 1,600	▲1.3	

8 フリーランス

本業がフリーランスの数は13,700人で、有業者に占める割合は2.6%である。

有業者のうち本業がフリーランスの数は13,700人となっており、有業者に占める割合は2.6%となっている。年齢階級別にみると、「55～64歳」が3,700人（有業者に占める割合3.5%）で最も多く、「65～74歳」が3,400人（同4.5%）、「45～54歳」が2,600人（同2.2%）などとなっている。

男女別にみると、男性は「55～64歳」が2,700人（同4.9%）で最も多く、「65～74歳」が2,400人（同5.9%）などとなっている。女性は「55～64歳」が1,100人（同2.2%）で最も多く、「45～54歳」が900人（同1.6%）、「65～74歳」が900人（同2.5%）などとなっている。（表I-14）

表I-14 年齢階級、本業・副業別フリーランスの数及び有業者に占める割合

年齢	有業者数	実数					有業者に占める割合					
		フリーランス	本業がフリーランス	本業のみ	本業及び副業	副業のみ	フリーランス	本業がフリーランス	本業のみ	本業及び副業	副業のみ	
		人	人	人	人	人	%	%	%	%	%	
総数	総数	537,000	16,300	13,700	13,600	100	2,700	3.0	2.6	2.5	0.0	0.5
	15～24歳	35,600	300	200	200	-	100	0.8	0.6	0.6	-	0.3
	25～34歳	75,000	1,100	800	800	-	300	1.5	1.1	1.1	-	0.4
	35～44歳	105,500	2,300	1,600	1,600	-	800	2.2	1.5	1.5	-	0.8
	45～54歳	119,900	3,500	2,600	2,600	-	900	2.9	2.2	2.2	-	0.8
	55～64歳	104,500	4,200	3,700	3,700	100	500	4.0	3.5	3.5	0.1	0.5
	65～74歳	76,400	3,600	3,400	3,400	-	200	4.7	4.5	4.5	-	0.3
	75歳以上	20,200	1,300	1,300	1,200	100	-	6.4	6.4	5.9	0.5	-
男	総数	283,100	10,800	9,400	9,300	100	1,400	3.8	3.3	3.3	0.0	0.5
	15～24歳	17,900	300	200	200	-	100	1.7	1.1	1.1	-	0.6
	25～34歳	40,000	800	500	600	-	200	2.0	1.3	1.5	-	0.5
	35～44歳	55,400	1,600	1,300	1,200	-	300	2.9	2.3	2.2	-	0.5
	45～54歳	62,200	2,100	1,800	1,700	-	400	3.4	2.9	2.7	-	0.6
	55～64歳	55,000	2,900	2,700	2,600	100	200	5.3	4.9	4.7	0.2	0.4
	65～74歳	41,000	2,600	2,400	2,500	-	200	6.3	5.9	6.1	-	0.5
	75歳以上	11,600	500	500	500	-	-	4.3	4.3	4.3	-	-
女	総数	253,900	5,500	4,300	4,200	100	1,200	2.2	1.7	1.7	0.0	0.5
	15～24歳	17,700	100	100	100	-	-	0.6	0.6	0.6	-	-
	25～34歳	35,000	300	200	200	-	0	0.9	0.6	0.6	-	0.0
	35～44歳	50,000	800	400	400	-	400	1.6	0.8	0.8	-	0.8
	45～54歳	57,700	1,400	900	900	-	500	2.4	1.6	1.6	-	0.9
	55～64歳	49,500	1,300	1,100	1,100	-	200	2.6	2.2	2.2	-	0.4
	65～74歳	35,400	1,000	900	900	-	0	2.8	2.5	2.5	-	0.0
	75歳以上	8,600	800	800	700	100	-	9.3	9.3	8.1	1.2	-

本業がフリーランスの数は「建設業」が最も多い。

本業がフリーランスの者について、産業大分類別にみると、「建設業」が5,400人で最も多く、次いで「教育，学習支援業」が1,500人、「学術研究，専門・技術サービス業」が1,100人などとなっている。産業大分類別に有業者に占める割合をみると、「建設業」が11.5%で最も高く、次いで「学術研究，専門・技術サービス業」が7.7%、「不動産業，物品賃貸業」が7.5%などとなっている。

男女別で産業大分類別に有業者の占める割合をみると、男性は「建設業」が14.0%で最も多く、次いで「情報通信業」が9.3%、「学術研究，専門・技術サービス業」が7.8%などとなっている。女性は「不動産業，物品賃貸業」が11.5%で最も多く、次いで「学術研究，専門・技術サービス業」が7.5%、「教育，学習支援業」が6.7%などとなっている。

(表 I - 15)

表 I - 15 男女、産業大分類別本業がフリーランスの数及び有業者に占める割合

産業	男女	実数			有業者に占める割合		
		総数	男	女	総数	男	女
総数		人	人	人	%	%	%
		13,700	9,400	4,300	2.6	3.3	1.7
鉱業，採石業，砂利採取業		-	-	-	-	-	-
建設業		5,400	5,400	-	11.5	14.0	-
製造業		800	400	400	1.3	1.0	1.7
電気・ガス・熱供給・水道業		0	-	0	0.0	-	0.0
情報通信業		500	500	-	6.7	9.3	-
運輸業，郵便業		600	400	200	2.6	2.1	5.0
卸売業，小売業		1,000	700	300	1.4	2.1	0.8
金融業，保険業		300	100	200	2.7	2.1	3.3
不動産業，物品賃貸業		500	200	300	7.5	4.9	11.5
学術研究，専門・技術サービス業		1,100	700	400	7.7	7.8	7.5
宿泊業，飲食サービス業		100	100	100	0.3	0.9	0.5
生活関連サービス業，娯楽業		700	100	600	4.1	1.6	5.6
教育，学習支援業		1,500	300	1,200	5.1	2.6	6.7
医療，福祉		200	100	100	0.2	0.5	0.1
複合サービス事業		-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）		900	500	500	2.9	2.8	3.7

Ⅱ 過去1年以内の就業異動の状況

1 転職者数及び離職者数

転職者比率は4.2%で、男性が4.0%、女性が4.3%である。

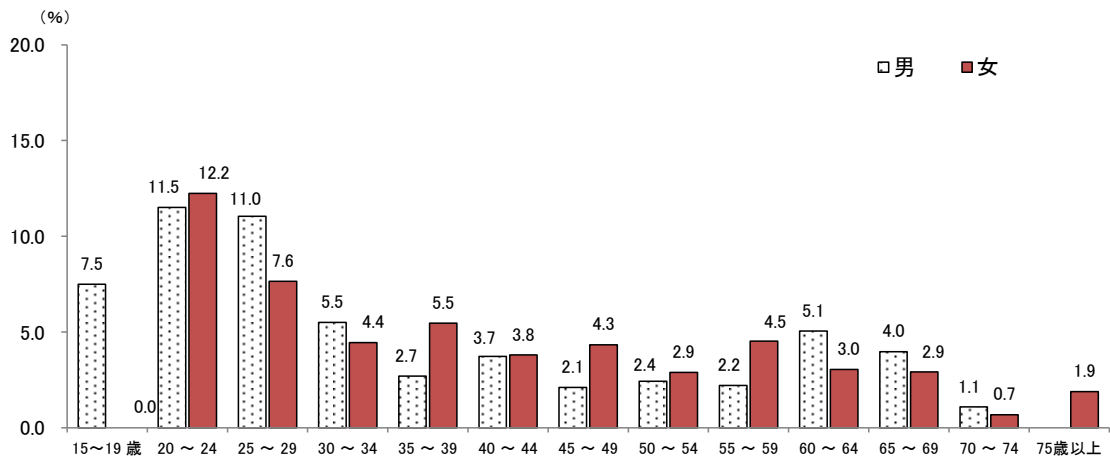
有業者のうち、1年前は別の仕事をしていた「転職者」は22,300人（転職者比率（有業者に占める転職者の割合）4.2%）で、これを男女別にみると、男性は11,300人（同4.0%）、女性は11,000人（同4.3%）となっている。

転職者比率を年齢階級別にみると、男性、女性ともに「20～24歳」（転職者比率は男性11.5%、女性12.2%）が最も高い。（表Ⅱ-1、図Ⅱ-1）

表Ⅱ-1 男女、年齢階級別転職者数及び転職者比率

年齢	男女		有業者			転職者			転職者比率		
	総数	男	男	女	女	総数	男	女	総数	男	女
	人	人	人	人	人	人	人	人	%	%	%
総数	537,000	283,100	253,900	22,300	11,300	11,000	4.2	4.0	4.3		
15～19歳	7,000	4,000	3,000	400	300	0	5.7	7.5	0.0		
20～24歳	28,600	13,900	14,700	3,300	1,600	1,800	11.5	11.5	12.2		
25～29歳	35,100	18,100	17,000	3,300	2,000	1,300	9.4	11.0	7.6		
30～34歳	39,900	21,800	18,000	2,000	1,200	800	5.0	5.5	4.4		
35～39歳	49,700	25,900	23,800	2,000	700	1,300	4.0	2.7	5.5		
40～44歳	55,800	29,500	26,300	2,100	1,100	1,000	3.8	3.7	3.8		
45～49歳	63,300	33,300	30,000	2,000	700	1,300	3.2	2.1	4.3		
50～54歳	56,600	28,900	27,700	1,500	700	800	2.7	2.4	2.9		
55～59歳	53,800	27,200	26,500	1,800	600	1,200	3.3	2.2	4.5		
60～64歳	50,700	27,700	23,000	2,100	1,400	700	4.1	5.1	3.0		
65～69歳	43,200	22,700	20,600	1,500	900	600	3.5	4.0	2.9		
70～74歳	33,200	18,400	14,800	300	200	100	0.9	1.1	0.7		
75～79歳	12,700	7,400	5,300	100	-	100	0.8	-	1.9		
80～84歳	5,000	2,700	2,300	-	-	-	-	-	-		
85歳以上	2,400	1,400	1,000	-	-	-	-	-	-		

図Ⅱ-1 男女、年齢階級別転職者比率



離職者比率は4.2%で、男性が3.4%、女性が5.1%である。

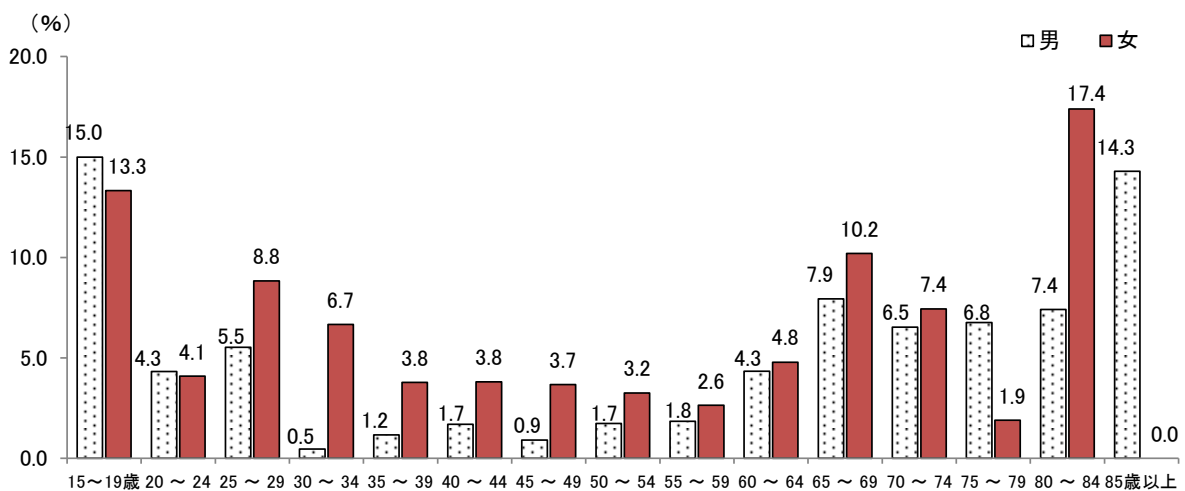
有業者のうち、過去1年以内に離職した「離職者」は22,500人（離職者比率（有業者に占める離職者の割合）4.2%）で、これを男女別にみると、男性は9,600人（同3.4%）、女性は12,900人（同5.1%）となっている。

離職者比率を年齢階級別にみると、男性は15～19歳が15.0%、女性は80～84歳が17.4%と最も高くなっている。（表Ⅱ-2、図Ⅱ-2）

表Ⅱ-2 男女、年齢階級別離職者数及び離職者比率

年齢	男女	有業者			離職者			離職者比率		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
		人	人	人	人	人	人	%	%	%
総数		537,000	283,100	253,900	22,500	9,600	12,900	4.2	3.4	5.1
15～19歳		7,000	4,000	3,000	1,000	600	400	14.3	15.0	13.3
20～24		28,600	13,900	14,700	1,200	600	600	4.2	4.3	4.1
25～29		35,100	18,100	17,000	2,400	1,000	1,500	6.8	5.5	8.8
30～34		39,900	21,800	18,000	1,400	100	1,200	3.5	0.5	6.7
35～39		49,700	25,900	23,800	1,100	300	900	2.2	1.2	3.8
40～44		55,800	29,500	26,300	1,500	500	1,000	2.7	1.7	3.8
45～49		63,300	33,300	30,000	1,400	300	1,100	2.2	0.9	3.7
50～54		56,600	28,900	27,700	1,400	500	900	2.5	1.7	3.2
55～59		53,800	27,200	26,500	1,100	500	700	2.0	1.8	2.6
60～64		50,700	27,700	23,000	2,300	1,200	1,100	4.5	4.3	4.8
65～69		43,200	22,700	20,600	3,900	1,800	2,100	9.0	7.9	10.2
70～74		33,200	18,400	14,800	2,300	1,200	1,100	6.9	6.5	7.4
75～79		12,700	7,400	5,300	600	500	100	4.7	6.8	1.9
80～84		5,000	2,700	2,300	600	200	400	12.0	7.4	17.4
85歳以上		2,400	1,400	1,000	200	200	-	8.3	14.3	-

図Ⅱ-2 男女、年齢階級別離職者比率



2 転職者及び離職者の状況

年間約 45,000 人が転職・離職している。

過去1年以内に何らかの理由で仕事を辞めたことのある者（転職者と離職者の合計。以下「前職を辞めた者」という。）は 44,800 人で、これを男女別にみると、男性は 20,900 人、女性は 23,900 人となっている。

前職を辞めた者の再就職率（前職を辞めた者全体に占める転職者の割合）は 49.8%（男性 54.1%、女性 46.0%）で、平成 29 年と比較して 0.2 ポイント低下（男性 0.4 ポイント上昇、女性 1.1 ポイント低下）している。

また、男女別、年齢階級別に再就職率をみると、男性は「30～34 歳」（92.3%）、女性は「20～24 歳」（75.0%）が最も高くなっている。（表Ⅱ－3）

表Ⅱ－3 男女、年齢階級別転職者数、離職者数及び再就職率

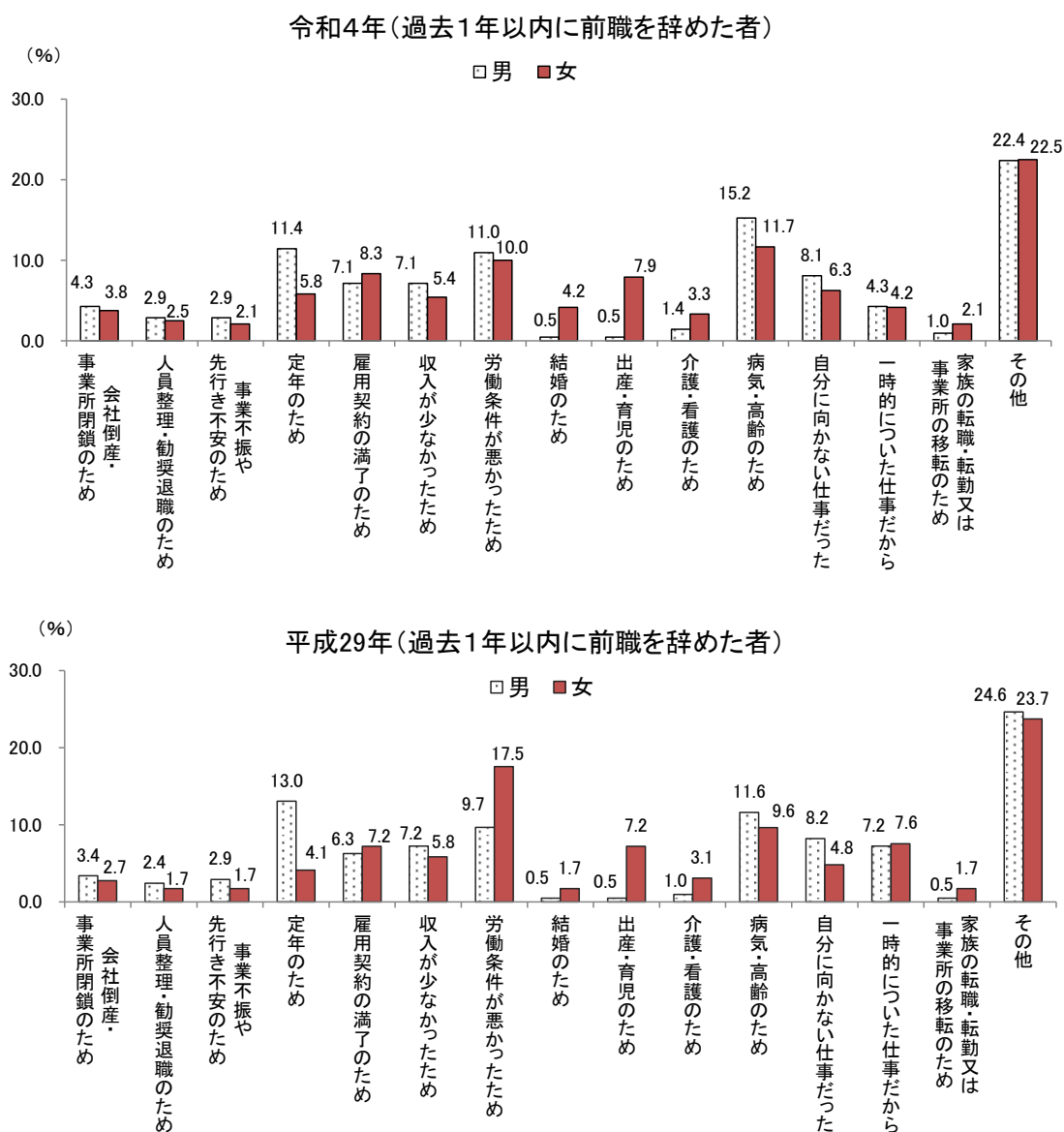
年齢	令和4年				平成29年				増 減			
	前職を辞めた者	転職者	離職者	再就職率	前職を辞めた者	転職者	離職者	再就職率	前職を辞めた者	転職者	離職者	再就職率
総 数	44,800	22,300	22,500	49.8	51,900	25,900	26,000	49.9	▲7,100	▲3,600	▲3,500	▲0.2
15～19歳	1,400	400	1,000	28.6	2,800	1,000	1,800	35.7	▲1,400	▲600	▲800	▲7.1
20～24	4,500	3,300	1,200	73.3	3,500	2,200	1,300	62.9	1,000	1,100	▲100	10.5
25～29	5,700	3,300	2,400	57.9	5,900	3,700	2,200	62.7	▲200	▲400	200	▲4.8
30～34	3,400	2,000	1,400	58.8	5,100	2,600	2,500	51.0	▲1,700	▲600	▲1,100	7.8
35～39	3,100	2,000	1,100	64.5	4,900	3,300	1,600	67.3	▲1,800	▲1,300	▲500	▲2.8
40～44	3,600	2,100	1,500	58.3	3,700	2,500	1,200	67.6	▲100	▲400	300	▲9.2
45～49	3,400	2,000	1,400	58.8	3,200	2,000	1,200	62.5	200	0	200	▲3.7
50～54	2,900	1,500	1,400	51.7	4,000	2,700	1,300	67.5	▲1,100	▲1,200	100	▲15.8
55～59	2,900	1,800	1,100	62.1	4,400	2,300	2,100	52.3	▲1,500	▲500	▲1,000	9.8
60～64	4,400	2,100	2,300	47.7	6,300	2,700	3,600	42.9	▲1,900	▲600	▲1,300	5.0
65～69	5,400	1,500	3,900	27.8	4,900	900	4,000	18.4	500	600	▲100	9.4
70～74	2,600	300	2,300	11.5	1,800	100	1,700	5.6	800	200	600	6.0
75～79	700	100	600	14.3	1,000	0	1,000	0.0	▲300	100	▲400	14.3
80～84	600	-	600	-	200	-	200	-	400	-	400	-
85歳以上	200	-	200	-	300	-	300	-	▲100	-	▲100	-
男	20,900	11,300	9,600	54.1	22,000	11,800	10,200	53.6	▲1,100	▲500	▲600	0.4
15～19歳	900	300	600	33.3	700	700	-	100.0	200	▲400	600	▲66.7
20～24	2,200	1,600	600	72.7	1,600	1,100	500	68.8	600	500	100	4.1
25～29	3,000	2,000	1,000	66.7	2,000	1,400	600	70.0	1,000	600	400	▲3.3
30～34	1,300	1,200	100	92.3	1,700	900	800	52.9	▲400	300	▲700	39.4
35～39	1,000	700	300	70.0	2,000	1,300	700	65.0	▲1,000	▲600	▲400	5.0
40～44	1,600	1,100	500	68.8	1,300	800	500	61.5	300	300	0	7.2
45～49	1,000	700	300	70.0	900	600	300	66.7	100	100	0	3.4
50～54	1,200	700	500	58.3	1,200	900	300	75.0	0	▲200	200	▲16.7
55～59	1,100	600	500	54.5	1,800	1,200	600	66.7	▲700	▲600	▲100	▲12.1
60～64	2,600	1,400	1,200	53.8	3,700	2,100	1,600	56.8	▲1,100	▲700	▲400	▲2.9
65～69	2,700	900	1,800	33.3	3,200	700	2,500	21.9	▲500	200	▲700	11.5
70～74	1,400	200	1,200	14.3	900	100	800	11.1	500	100	400	3.2
75～79	500	-	500	-	500	-	500	-	0	-	0	-
80～84	200	-	200	-	200	-	200	-	0	-	0	-
85歳以上	200	-	200	-	200	-	200	-	0	-	0	-
女	23,900	11,000	12,900	46.0	29,900	14,100	15,800	47.2	▲6,000	▲3,100	▲2,900	▲1.1
15～19歳	400	0	400	0.0	2,100	300	1,800	14.3	▲1,700	▲300	▲1,400	▲14.3
20～24	2,400	1,800	600	75.0	1,900	1,100	800	57.9	500	700	▲200	17.1
25～29	2,800	1,300	1,500	46.4	3,800	2,200	1,600	57.9	▲1,000	▲900	▲100	▲11.5
30～34	2,000	800	1,200	40.0	3,300	1,600	1,700	48.5	▲1,300	▲800	▲500	▲8.5
35～39	2,200	1,300	900	59.1	2,900	2,000	900	69.0	▲700	▲700	0	▲9.9
40～44	2,000	1,000	1,000	50.0	2,400	1,700	700	70.8	▲400	▲700	300	▲20.8
45～49	2,400	1,300	1,100	54.2	2,200	1,300	900	59.1	200	0	200	▲4.9
50～54	1,700	800	900	47.1	2,700	1,800	900	66.7	▲1,000	▲1,000	0	▲19.6
55～59	1,900	1,200	700	63.2	2,600	1,100	1,500	42.3	▲700	100	▲800	20.9
60～64	1,800	700	1,100	38.9	2,600	600	2,000	23.1	▲800	100	▲900	15.9
65～69	2,700	600	2,100	22.2	1,700	200	1,500	11.8	1,000	400	600	10.5
70～74	1,200	100	1,100	8.3	900	-	900	-	300	100	200	8.3
75～79	200	100	100	50.0	500	0	500	0.0	▲300	100	▲400	50.0
80～84	400	-	400	-	0	-	-	-	400	-	400	-
85歳以上	-	-	-	-	100	-	100	-	▲100	-	▲100	-

過去1年以内に前職を辞めた理由は男性、女性ともに「病気・高齢のため」が最も多い。

前職を辞めた者について男女別、前職を辞めた理由別（「その他」を除く。以下同じ。）の割合をみると、男性は「病気・高齢のため」が15.2%と最も高く、次いで「定年のため」が11.4%、女性は「病気・高齢のため」が11.7%と最も高く、次いで「労働条件が悪かったため」が10.0%などとなっている。

平成29年と比較すると、男性は「病気・高齢のため」、「労働条件が悪かったため」などが上昇し、「一時的についた仕事だから」、「定年のため」などが低下した。女性は「結婚のため」、「病気・高齢のため」などが上昇し、「労働条件が悪かったため」、「一時的についた仕事だから」などが低下している。（図Ⅱ-3）

図Ⅱ-3 男女、前職を辞めた理由別の割合



Ⅲ 就業希望の状況

1 有業者の就業希望

(1) 就業希望意識

転職希望率は若年層で高い。

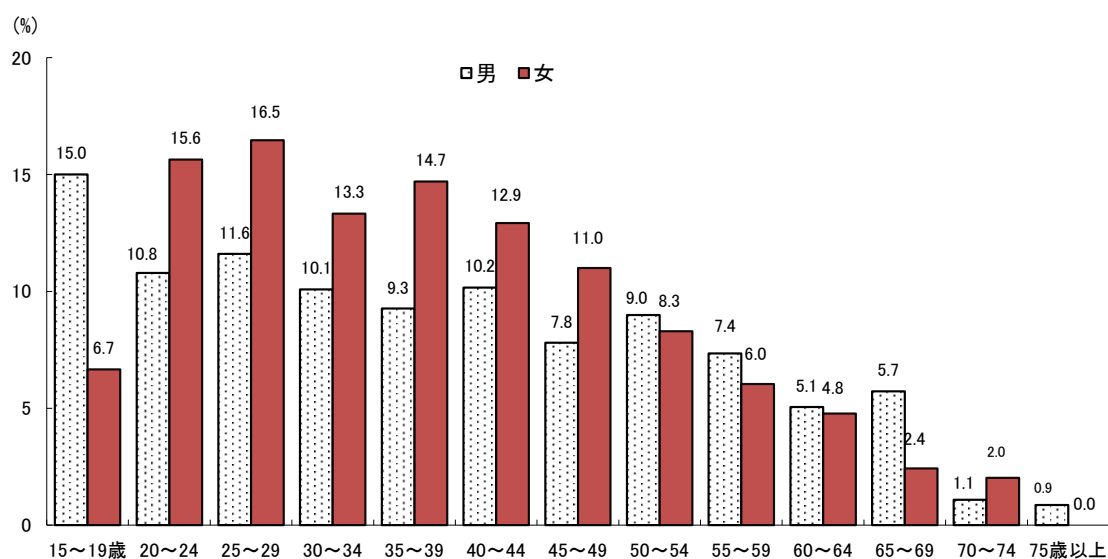
有業者の就業希望意識の状況を見ると、今の仕事を続けたい「継続就業希望者」は421,700人（継続就業希望率78.5%）、今の仕事の他に別の仕事もしたい「追加就業希望者」は36,500人（追加就業希望率6.8%）、他の仕事に変わりたい「転職希望者」は45,900人（転職希望率8.5%）、仕事を辞めたい「就業休止希望者」は28,900人（就業休止希望率5.4%）となっている。

年齢階級別にみると、転職希望率は若年層で高い傾向にあり、男性は「15～19歳」（15.0%）、女性は「25～29歳」（16.5%）が最も高くなっている。追加就業希望率も同様に若年層で高い傾向にあり、男性は「25～29歳」（16.0%）、女性は「15～19歳」（20.0%）が最も高くなっている。

また、継続就業希望率は転職希望率や追加就業希望率とは逆の傾向を示しており、男性は40～74歳の各階級で、女性は50～64歳の各階級で80%を超えている。

（図Ⅲ－Ⅰ、表Ⅲ－Ⅰ）

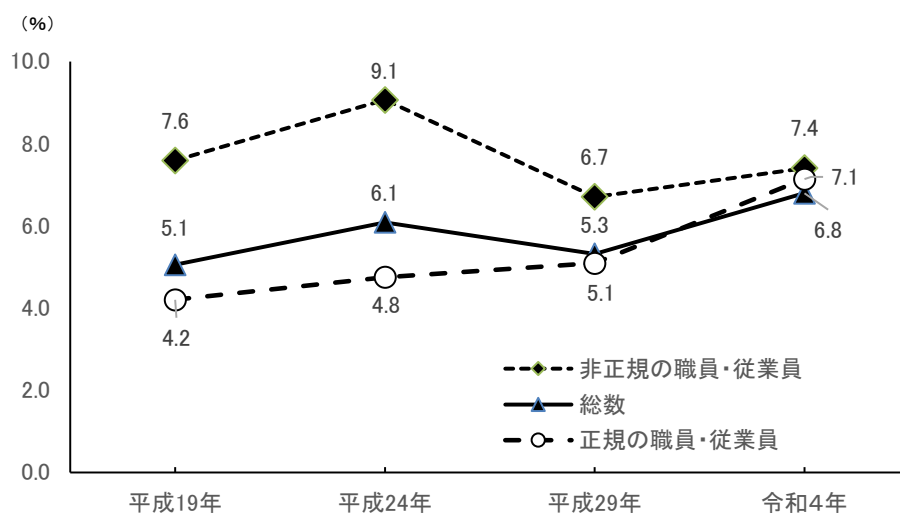
図Ⅲ－Ⅰ 男女、年齢階級別転職希望率



表Ⅲ－１ 男女、年齢階級、就業希望意識別有業者数及び有業者に占める割合

就業希望意識 年齢	実数					有業者に占める割合			
	総数	継続就業 希望者	追加就業 希望者	転職 希望者	就業休止 希望者	継続就業 希望率	追加就業 希望率	転職 希望率	就業休止 希望率
総数	537,000	421,700	36,500	45,900	28,900	78.5	6.8	8.5	5.4
15～19歳	7,000	5,200	800	800	200	74.3	11.4	11.4	2.9
20～24	28,600	19,500	4,200	3,800	1,100	68.2	14.7	13.3	3.8
25～29	35,100	23,600	5,500	4,900	1,000	67.2	15.7	14.0	2.8
30～34	39,900	31,300	2,700	4,600	1,100	78.4	6.8	11.5	2.8
35～39	49,700	37,000	4,900	5,900	1,600	74.4	9.9	11.9	3.2
40～44	55,800	43,600	4,500	6,400	1,100	78.1	8.1	11.5	2.0
45～49	63,300	50,800	4,500	5,900	1,500	80.3	7.1	9.3	2.4
50～54	56,600	46,400	2,900	4,900	2,000	82.0	5.1	8.7	3.5
55～59	53,800	44,400	3,100	3,600	2,300	82.5	5.8	6.7	4.3
60～64	50,700	42,300	2,400	2,500	3,300	83.4	4.7	4.9	6.5
65～69	43,200	34,800	700	1,800	5,400	80.6	1.6	4.2	12.5
70～74	33,200	27,100	200	600	4,800	81.6	0.6	1.8	14.5
75歳以上	20,200	15,800	-	100	3,700	78.2	-	0.5	18.3
男	283,100	224,900	19,700	22,100	13,700	79.4	7.0	7.8	4.8
15～19歳	4,000	2,900	200	600	100	72.5	5.0	15.0	2.5
20～24	13,900	9,800	2,000	1,500	600	70.5	14.4	10.8	4.3
25～29	18,100	12,600	2,900	2,100	300	69.6	16.0	11.6	1.7
30～34	21,800	17,300	1,400	2,200	700	79.4	6.4	10.1	3.2
35～39	25,900	19,100	3,300	2,400	800	73.7	12.7	9.3	3.1
40～44	29,500	23,900	2,100	3,000	400	81.0	7.1	10.2	1.4
45～49	33,300	27,600	2,300	2,600	500	82.9	6.9	7.8	1.5
50～54	28,900	23,500	1,700	2,600	900	81.3	5.9	9.0	3.1
55～59	27,200	22,300	1,300	2,000	1,400	82.0	4.8	7.4	5.1
60～64	27,700	23,100	1,600	1,400	1,500	83.4	5.8	5.1	5.4
65～69	22,700	18,500	500	1,300	2,100	81.5	2.2	5.7	9.3
70～74	18,400	15,300	100	200	2,500	83.2	0.5	1.1	13.6
75歳以上	11,600	9,100	-	100	1,900	78.4	-	0.9	16.4
女	253,900	196,800	16,800	23,800	15,200	77.5	6.6	9.4	6.0
15～19歳	3,000	2,200	600	200	100	73.3	20.0	6.7	3.3
20～24	14,700	9,700	2,200	2,300	400	66.0	15.0	15.6	2.7
25～29	17,000	10,900	2,600	2,800	700	64.1	15.3	16.5	4.1
30～34	18,000	14,000	1,200	2,400	400	77.8	6.7	13.3	2.2
35～39	23,800	17,900	1,600	3,500	800	75.2	6.7	14.7	3.4
40～44	26,300	19,700	2,400	3,400	800	74.9	9.1	12.9	3.0
45～49	30,000	23,300	2,200	3,300	1,000	77.7	7.3	11.0	3.3
50～54	27,700	23,000	1,200	2,300	1,100	83.0	4.3	8.3	4.0
55～59	26,500	22,000	1,800	1,600	900	83.0	6.8	6.0	3.4
60～64	23,000	19,200	800	1,100	1,800	83.5	3.5	4.8	7.8
65～69	20,600	16,300	200	500	3,200	79.1	1.0	2.4	15.5
70～74	14,800	11,800	100	300	2,300	79.7	0.7	2.0	15.5
75歳以上	8,600	6,700	-	-	1,700	77.9	-	-	19.8

図Ⅲ－２ 雇用形態別追加就業希望率の推移（平成19年～令和4年）



(2) 転職希望理由

転職希望理由は、男性、女性ともに「時間的・肉体的に負担が大きい」が最も多い。

男女別、転職希望理由別に転職希望者数をみると、男性、女性ともに「時間的・肉体的に負担が大きい」（男性 6,600 人、女性 7,600 人）が最も多く、次いで「収入が少ない」（男性 5,700 人、女性 5,600 人）などとなっている。

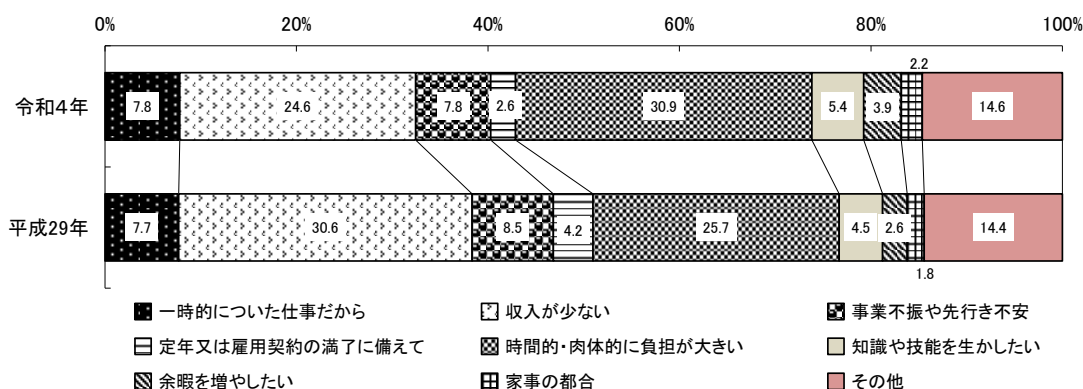
また、年齢階級別に転職希望理由をみると、25～44 歳及び 55 歳以上の各階級で「時間的・肉体的に負担が大きい」が最も多くなっている。（表Ⅲ－２）

転職希望理由別の転職希望者数の構成比を平成 29 年と比較すると、「時間的・肉体的に負担が大きい」が 5.2 ポイント上昇、「余暇を増やしたい」が 1.3 ポイント上昇などとなっている。一方、「収入が少ない」が 6.0 ポイント低下、「定年又は雇用契約の満了に備えて」が 1.6 ポイント低下などとなっている。（図Ⅲ－３）

表Ⅲ－２ 男女、年齢階級、転職希望理由別転職希望者数

転職希望理由		総数	一時的についた仕事だから	収入が少ない	事業不振や先行き不安	定年又は雇用契約の満了に備えて	時間的・肉体的に負担が大きい	知識や技能を生かしたい	余暇を増やしたい	家事の都合	その他
男女、年齢		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
総数	総数	45,900	3,600	11,300	3,600	1,200	14,200	2,500	1,800	1,000	6,700
	15～24歳	4,600	1,200	1,100	100	-	1,000	200	100	300	700
	25～34	9,500	600	2,400	500	100	3,300	600	500	500	1,100
	35～44	12,300	600	3,300	1,500	100	4,000	600	600	100	1,500
	45～54	10,800	600	3,200	600	200	3,000	700	300	0	2,200
	55～64	6,100	400	900	900	700	1,600	400	100	100	900
	65歳以上	2,500	100	300	100	200	1,200	-	300	0	300
男	総数	22,100	1,600	5,700	1,900	800	6,600	1,100	1,200	200	3,000
	15～24歳	2,100	600	500	100	-	400	-	100	200	200
	25～34	4,300	500	800	200	-	1,500	300	200	-	800
	35～44	5,400	100	1,700	700	-	1,800	300	300	-	500
	45～54	5,200	100	1,800	300	100	1,400	200	300	-	1,000
	55～64	3,400	200	600	600	600	700	200	100	0	400
	65歳以上	1,700	100	200	100	200	700	-	200	-	200
女	総数	23,800	2,000	5,600	1,700	400	7,600	1,500	600	800	3,700
	15～24歳	2,500	500	500	-	-	600	200	-	100	600
	25～34	5,200	200	1,600	300	100	1,800	200	200	500	300
	35～44	6,900	400	1,600	800	100	2,200	300	300	100	900
	45～54	5,600	600	1,300	200	100	1,600	500	-	0	1,200
	55～64	2,700	200	300	300	100	900	200	0	100	500
	65歳以上	900	0	100	-	-	500	-	0	0	100

図Ⅲ－３ 転職希望理由別構成比



2 無業者の就業希望

(1) 就業希望者

無業者のうち就業希望者は 62,100 人で、無業者に占める割合は 16.4%である。

無業者のうち就業希望者は 62,100 人（男性 26,700 人、女性 35,400 人）で、無業者に占める就業希望者の割合（就業希望者率）は 16.4%（男性 18.6%、女性 15.1%）となっており、平成 29 年と比較すると、就業希望者率は 1.2 ポイント低下（男性 1.0 ポイント上昇、女性 2.5 ポイント低下）している。

また、就業希望者のうち求職者は 26,500 人（男性 12,300 人、女性 14,100 人）で、無業者に占める求職者の割合（求職者率）は 7.0%（男性 8.6%、女性 6.0%）となっており、平成 29 年と比較すると、求職者率は 0.8 ポイント低下（男性 0.8 ポイント上昇、女性 1.8 ポイント低下）している。（表Ⅲ－3）

表Ⅲ－3 男女別就業希望者数と就業希望者率及び求職者数と求職者率

	男女	実 数			就業希望者率・求職者率		
		総数	男	女	総数	男	女
令和 4 年	無業者	378,600	143,800	234,800	-	-	-
	就業希望者	62,100	26,700	35,400	16.4	18.6	15.1
	求職者	26,500	12,300	14,100	7.0	8.6	6.0
平成 29 年	無業者	392,200	143,700	248,500	-	-	-
	就業希望者	69,200	25,300	43,900	17.6	17.6	17.7
	求職者	30,300	11,200	19,200	7.7	7.8	7.7
増 減	無業者	▲13,600	100	▲13,700	-	-	-
	就業希望者	▲7,100	1,400	▲8,500	▲1.2	1.0	▲2.5
	求職者	▲3,800	1,100	▲5,100	▲0.8	0.8	▲1.8

※求職者とは…就業希望者で実際に仕事を探したり、準備したりしている人

表Ⅲ－4 男女、年齢階級別就業希望者数及び就業希望者に占める割合

年齢 男女		就業希望者																
		総 数	15～ 19歳	20～ 24	25～ 29	30～ 34	35～ 39	40～ 44	45～ 49	50～ 54	55～ 59	60～ 64	65～ 69	70～ 74	75～ 79	80～ 84	85歳 以上	
令和 4 年	実数	総数	62,100	4,900	3,900	3,500	3,000	4,000	3,700	5,000	5,000	3,200	6,100	7,800	6,900	3,900	1,100	200
		男	26,700	3,100	2,200	1,700	300	900	1,000	1,300	2,000	1,100	2,300	4,100	3,500	2,200	600	200
		女	35,400	1,700	1,700	1,800	2,700	3,100	2,700	3,700	3,000	2,100	3,800	3,700	3,400	1,600	500	100
	就業希望者に 占める割合	総数	100.0	7.9	6.3	5.6	4.8	6.4	6.0	8.1	8.1	5.2	9.8	12.6	11.1	6.3	1.8	0.3
		男	100.0	11.6	8.2	6.4	1.1	3.4	3.7	4.9	7.5	4.1	8.6	15.4	13.1	8.2	2.2	0.7
		女	100.0	4.8	4.8	5.1	7.6	8.8	7.6	10.5	8.5	5.9	10.7	10.5	9.6	4.5	1.4	0.3
平成 29 年	実数	総数	69,200	5,000	3,400	3,800	5,100	5,800	5,100	5,000	4,200	5,100	7,600	10,400	3,900	2,600	1,200	700
		男	25,300	1,600	1,600	1,100	1,500	1,400	1,400	1,100	1,300	1,400	2,900	5,500	2,300	1,300	500	400
		女	43,900	3,400	1,800	2,700	3,700	4,400	3,700	3,900	2,900	3,700	4,700	5,000	1,700	1,300	700	300
	就業希望者に 占める割合	総数	100.0	7.2	4.9	5.5	7.4	8.4	7.4	7.2	6.1	7.4	11.0	15.0	5.6	3.8	1.7	1.0
		男	100.0	6.3	6.3	4.3	5.9	5.5	5.5	4.3	5.1	5.5	11.5	21.7	9.1	5.1	2.0	1.6
		女	100.0	7.7	4.1	6.2	8.4	10.0	8.4	8.9	6.6	8.4	10.7	11.4	3.9	3.0	1.6	0.7

就業希望理由は、男女とも「収入を得る必要が生じた」が最も多い。

就業希望理由別の構成比を年齢別にみると、「15～24歳」及び「65歳以上」は「収入を得る必要が生じた」が、25～64歳は「失業している」が最も高くなっている。

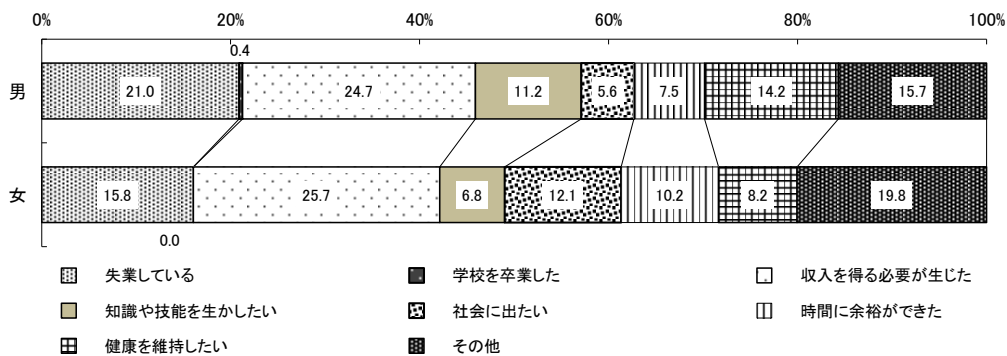
これを男女別にみると、男性は「収入を得る必要が生じた」(24.7%)が最も高く、次いで「失業している」(21.0%)、「その他」(15.7%)などとなっている。

一方、女性は「収入を得る必要が生じた」(25.7%)が最も高く、次いで「その他」(19.8%)、「失業している」(15.8%)などとなっている。(表Ⅲ-5、図Ⅲ-4)

表Ⅲ-5 就業希望理由、男女、年齢階級別就業希望者の構成比

男女、就業希望理由		年齢							
		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	
総数	失業している	18.0	4.5	29.2	28.6	28.3	26.1	7.0	
	学校を卒業した	0.2	1.1	-	-	-	-	-	
	収入を得る必要が生じた	25.3	30.7	26.2	27.3	23.2	19.6	25.1	
	知識や技能を生かしたい	8.9	15.9	6.2	6.5	6.1	8.7	9.0	
	社会に出たい	9.2	20.5	9.2	10.4	10.1	6.5	4.5	
	時間に余裕ができた	8.9	8.0	4.6	11.7	8.1	9.8	10.1	
	健康を維持したい	10.6	-	3.1	2.6	3.0	9.8	24.6	
	その他	18.0	20.5	18.5	13.0	20.2	18.5	17.6	
男	失業している	21.0	7.4	42.9	50.0	36.4	39.4	7.5	
	学校を卒業した	0.4	1.9	-	-	-	-	-	
	収入を得る必要が生じた	24.7	33.3	28.6	15.0	21.2	12.1	26.2	
	知識や技能を生かしたい	11.2	16.7	9.5	5.0	3.0	12.1	12.1	
	社会に出たい	5.6	14.8	-	10.0	9.1	-	1.9	
	時間に余裕ができた	7.5	7.4	0.0	5.0	0.0	9.1	10.3	
	健康を維持したい	14.2	-	4.8	5.0	6.1	15.2	27.1	
	その他	15.7	20.4	9.5	15.0	21.2	15.2	13.1	
女	失業している	15.8	0.0	25.0	20.7	23.9	18.6	6.5	
	学校を卒業した	-	-	-	-	-	-	-	
	収入を得る必要が生じた	25.7	26.5	25.0	31.0	23.9	25.4	23.7	
	知識や技能を生かしたい	6.8	11.8	4.5	6.9	6.0	8.5	5.4	
	社会に出たい	12.1	29.4	13.6	10.3	10.4	10.2	7.5	
	時間に余裕ができた	10.2	8.8	6.8	13.8	11.9	10.2	9.7	
	健康を維持したい	8.2	-	2.3	3.4	3.0	6.8	21.5	
	その他	19.8	23.5	22.7	12.1	19.4	18.6	22.6	

図Ⅲ-4 男女、就業希望理由別就業希望者の構成比



(2) 求職者

求職者のうち仕事があればすぐ就くつむりの者は 12,700 人で、無業者に占める割合は 3.4%である。

求職者のうち仕事があればすぐ就くつむりの者は 12,700 人で、無業者に占める割合は 3.4%となっており、平成 29 年と比較して 0.2 ポイント低下している。

これを男女別にみると、男性は 4.5% (0.3 ポイント上昇)、女性は 2.7% (0.6 ポイント低下) となっている。(表Ⅲ-6)

表Ⅲ-6 男女別求職者のうち仕事があればすぐ就くつむりの者の数及び無業者に占める割合

		男女	総数	男	女
令和 4 年	無業者		378,600	143,800	234,800
	うちすぐ就くつむり		12,700	6,400	6,300
	無業者に占める割合		3.4%	4.5%	2.7%
平成 29 年	無業者		392,200	143,700	248,500
	うちすぐ就くつむり		14,100	5,900	8,200
	無業者に占める割合		3.6%	4.1%	3.3%
増 減	無業者		▲13,600	100	▲13,700
	うちすぐ就くつむり		▲1,400	500	▲1,900
	無業者に占める割合		▲0.2 ポイント	0.3 ポイント	▲0.6 ポイント

男女別に希望する仕事の形態別求職者数をみると、男性は「正規の職員・従業員」が 5,700 人 (すぐ就くつむりの者 3,600 人) で最も多く、女性は「パート・アルバイト」が 8,000 人 (同 3,600 人) と最も多い。(表Ⅲ-7)

表Ⅲ-7 男女、希望する仕事の形態別求職者数

希望する仕事の形態	男女		就業希望者(求職者)		就業希望者(求職者)	
	総数	すぐ就くつむり	男	すぐ就くつむり	女	すぐ就くつむり
	総数	26,500	12,700	12,300	6,400	14,100
正規の職員・従業員	9,800	5,600	5,700	3,600	4,100	2,000
パート・アルバイト	12,300	5,800	4,300	2,100	8,000	3,600
労働者派遣事業所の派遣社員	300	300	200	200	100	100
契約社員	500	300	100	100	400	200
自分で事業を起こしたい	1,200	300	800	100	500	200
家業を継ぎたい	200	100	200	100	-	-
内職	200	-	-	-	200	-
その他	1,700	300	1,100	100	600	200

表Ⅲ-8 求職期間別求職者数

求職期間	総数	1か月未満	1か月	2か月	3～5か月	6～8か月	9～11か月	1年以上
令和 4 年	26,500	10,000	400	1,700	3,800	3,400	1,100	6,000
平成 29 年	30,300	11,000	400	2,000	3,900	4,500	1,200	6,900
増減数	▲ 3,800	▲ 1,000	0	▲ 300	▲ 100	▲ 1,100	▲ 100	▲ 900

(3) 非就業希望者

非就業希望者は314,800人、無業者に占める割合は83.5%である。

非就業希望者は314,800人（無業者に占める割合は83.5%）で、平成29年と比較して1.2ポイント上昇となっている。

これを男女別で見ると、男性は81.4%（1.0ポイント低下）、女性は84.9%（2.6ポイント上昇）となっている。

また、非就業希望理由別に無業者に占める割合をみると、「高齢のため」（46.3%）が最も高く、次いで「通学のため」（10.5%）、「病気・けがのため」（8.6%）などとなっている。

（表Ⅲ－9）

表Ⅲ－9 男女別、非就業希望理由別非就業希望者数及び無業者に占める割合

非就業希望理由	令和4年			平成29年			増減		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数（無業者）	378,600	143,800	234,800	392,200	143,700	248,500	▲ 13,600	100	▲ 13,700
就業希望者	62,100	26,700	35,400	69,200	25,300	43,900	▲ 7,100	1,400	▲ 8,500
非就業希望者	314,800	116,500	198,300	322,400	118,300	204,100	▲ 7,600	▲ 1,800	▲ 5,800
出産・育児のため	2,500	-	2,500	3,900	-	3,900	▲ 1,400	-	▲ 1,400
介護・看護のため	6,600	800	5,800	8,000	1,400	6,600	▲ 1,400	▲ 600	▲ 800
家事（出産・育児・介護・看護以外）のため	3,900	100	3,800	5,100	200	4,900	▲ 1,200	▲ 100	▲ 1,100
通学のため	39,400	19,300	20,100	48,100	24,800	23,200	▲ 8,700	▲ 5,500	▲ 3,100
病気・けがのため	32,500	14,500	18,100	32,600	14,400	18,200	▲ 100	100	▲ 100
高齢のため	174,600	61,600	113,000	173,100	58,500	114,600	1,500	3,100	▲ 1,600
学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている	1,300	700	600	500	300	100	800	400	500
ボランティア活動に従事している	2,000	900	1,100	3,300	1,200	2,100	▲ 1,300	▲ 300	▲ 1,000
仕事をする自信がない	5,700	1,800	3,900	5,100	1,600	3,600	600	200	300
その他	14,100	5,300	8,800	12,600	4,700	8,000	1,500	600	800
特に理由はない	31,400	11,400	20,000	29,700	10,900	18,800	1,700	500	1,200
無業者に占める割合	%	%	%	%	%	%	ポイント	ポイント	ポイント
総数（無業者）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-
就業希望者	16.5	18.6	15.1	17.7	17.6	17.7	▲ 1.2	1.0	▲ 2.6
非就業希望者	83.5	81.4	84.9	82.3	82.4	82.3	1.2	▲ 1.0	2.6
出産・育児のため	0.7	-	1.1	1.0	-	1.6	▲ 0.3	-	▲ 0.5
介護・看護のため	1.8	0.6	2.5	2.0	1.0	2.7	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.2
家事（出産・育児・介護・看護以外）のため	1.0	0.1	1.6	1.3	0.1	2.0	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.3
通学のため	10.5	13.5	8.6	12.3	17.3	9.4	▲ 1.8	▲ 3.8	▲ 0.8
病気・けがのため	8.6	10.1	7.7	8.3	10.0	7.3	0.3	0.1	0.4
高齢のため	46.3	43.0	48.4	44.2	40.7	46.2	2.1	2.3	2.1
学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている	0.3	0.5	0.3	0.1	0.2	0.0	0.2	0.3	0.2
ボランティア活動に従事している	0.5	0.6	0.5	0.8	0.8	0.8	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.4
仕事をする自信がない	1.5	1.3	1.7	1.3	1.1	1.5	0.2	0.1	0.2
その他	3.7	3.7	3.8	3.2	3.3	3.2	0.5	0.4	0.5
特に理由はない	8.3	8.0	8.6	7.6	7.6	7.6	0.7	0.4	1.0

注) 無業者に占める割合は「就業希望の有無」が不詳の者を除いて算出している。

IV 世帯の就業状態

1 世帯数

世帯主が有業の割合は45～49歳が最も高い。

本県の世帯数 501,900 世帯を世帯主の就業状態別にみると、「世帯主が有業」の世帯は 303,300 世帯（全世帯に占める割合 60.4%）、「世帯主が無業」の世帯は 195,800 世帯（同 39.0%）となっている。

また、世帯主の年齢階級別に世帯主の就業状態をみると、「世帯主が有業」の割合は45～49歳が11.7%と最も高くなっている。一方、「世帯主が無業」の割合は75歳以上が59.0%と最も高くなっている。（表Ⅳ－1）

表Ⅳ－1 世帯主の就業状態、年齢階級別世帯数及び割合

就業状態 世帯主の年齢	世 帯 数			割 合		
	総数	世帯主が有業	世帯主が無業	総数	世帯主が有業	世帯主が無業
	世帯	世帯	世帯	%	%	%
総数	501,900	303,300	195,800	100.0	100.0	100.0
15～19歳	5,400	2,200	3,200	1.1	0.7	1.6
20～24	13,900	11,200	2,700	2.8	3.7	1.4
25～29	18,000	17,000	900	3.6	5.6	0.5
30～34	20,000	19,200	700	4.0	6.3	0.4
35～39	27,400	26,000	1,400	5.5	8.6	0.7
40～44	31,600	29,700	1,900	6.3	9.8	1.0
45～49	38,000	35,600	2,400	7.6	11.7	1.2
50～54	36,100	32,400	3,700	7.2	10.7	1.9
55～59	34,700	31,900	2,900	6.9	10.5	1.5
60～64	40,400	32,100	8,300	8.0	10.6	4.2
65～69	46,700	27,900	18,800	9.3	9.2	9.6
70～74	56,900	23,600	33,300	11.3	7.8	17.0
75歳以上	130,100	14,400	115,600	25.9	4.7	59.0

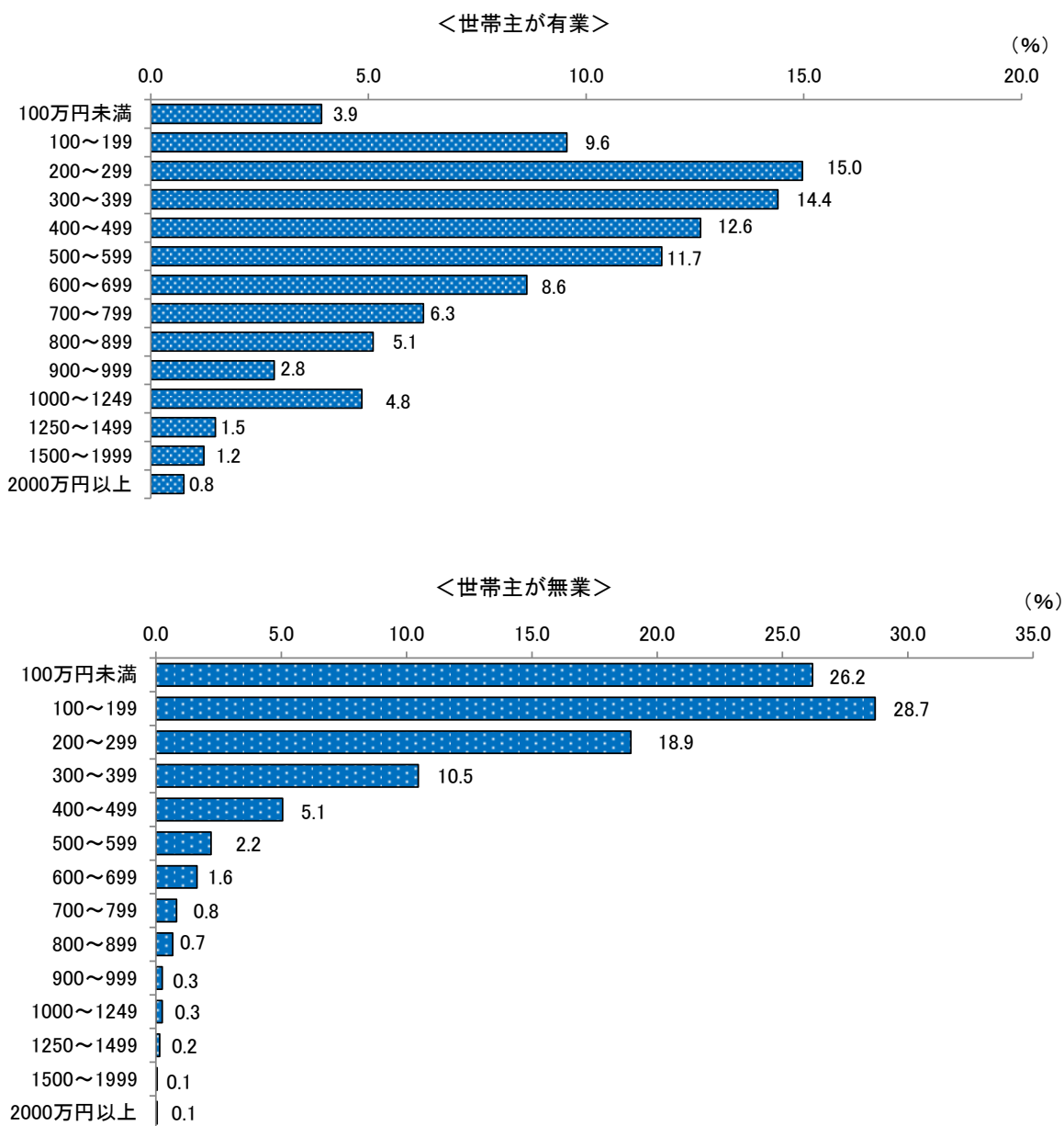
2 世帯の所得

世帯主が無業の世帯では、約7割が世帯所得300万円未満である。

世帯主の就業状態別に世帯所得の分布をみると、世帯主が有業の世帯では「200～299万円」（世帯主が有業の世帯の15.0%）が最も多く、次いで「300～399万円」（同14.4%）、「400～499万円」（同12.6%）などとなっている。

一方、世帯主が無業の世帯では、「100～199万円」（世帯主が無業の世帯の28.7%）が最も多く、次いで「100万円未満」（同26.2%）、「200～299万円」（同18.9%）などとなっており、300万円未満の世帯が約7割を占めている。（図IV－1）

図IV－1 世帯主の就業状態、世帯所得階級別世帯数の割合



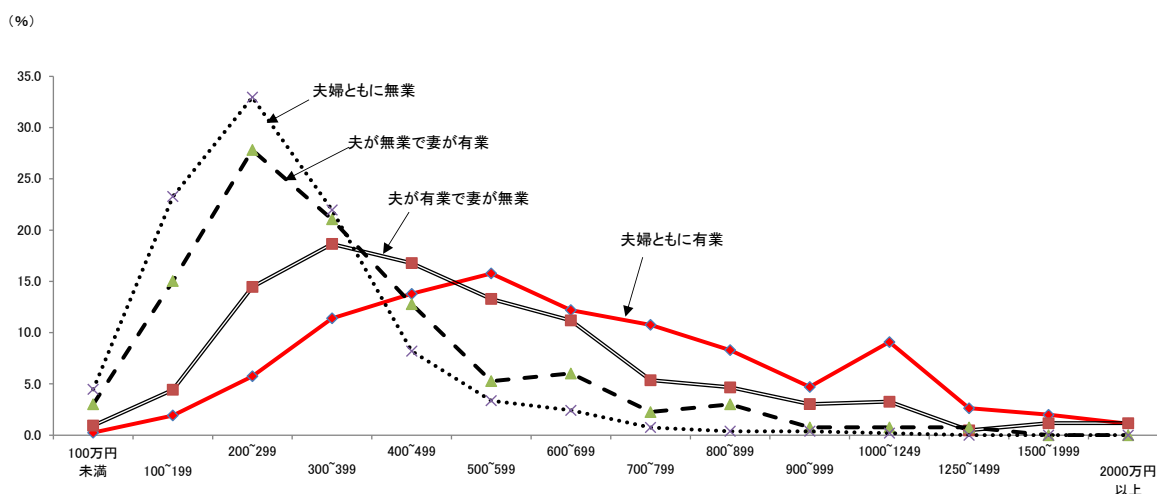
3 夫と妻の就業状態

夫婦がいる世帯のうち「夫婦ともに有業」の世帯が占める割合は上昇している。

「夫婦のみの世帯」、「夫婦と親から成る世帯」、「夫婦と子供から成る世帯」、「夫婦、子供と親から成る世帯」（以下「夫婦がいる世帯」という。）の合計 237,600 世帯について、夫婦の就業状態をみると、「夫婦ともに有業」が 125,500 世帯で最も多く、次いで「夫婦ともに無業」が 53,700 世帯などとなっている。平成 29 年と比較すると、「夫婦ともに有業」は 5,600 世帯減少しているが、夫婦がいる世帯に占める割合は 52.8%と 0.7 ポイント上昇している。

また、夫婦の就業状態別に世帯所得をみると、「夫婦ともに有業」の世帯は「500～599 万円」（「夫婦ともに有業」に占める割合 15.8%）、「夫が有業で妻が無業」の世帯は「300～399 万円」（「夫が有業で妻が無業」に占める割合 18.6%）、「夫が無業で妻が有業」の世帯は「200～299 万円」（「夫が無業で妻が有業」に占める割合 27.8%）、「夫婦ともに無業」の世帯は「200～299 万円」（「夫婦ともに無業」に占める割合 33.0%）が最も高くなっている。（表Ⅳ-3、図Ⅳ-2）

図Ⅳ-2 夫と妻の就業状態、世帯所得階級別割合



表Ⅳ-2 夫と妻の就業状態別世帯数及び「夫婦のいる世帯」に占める割合

夫と妻の就業状態	夫婦のいる世帯総数	世帯数				夫婦のいる世帯総数	夫婦のいる世帯に占める割合			
		夫婦ともに有業	夫が有業で妻が無業	夫が無業で妻が有業	夫婦ともに無業		夫婦ともに有業	夫が有業で妻が無業	夫が無業で妻が有業	夫婦ともに無業
令和4年	世帯 237,600	世帯 125,500	世帯 42,900	世帯 13,300	世帯 53,700	% 100.0	% 52.8	% 18.1	% 5.6	% 22.6
平成29年	世帯 251,400	世帯 131,100	世帯 50,600	世帯 13,100	世帯 54,600	% 100.0	% 52.1	% 20.1	% 5.2	% 21.7
増減	世帯 ▲ 13,800	世帯 ▲ 5,600	世帯 ▲ 7,700	世帯 200	世帯 ▲ 900	-	ポイント 0.7	ポイント ▲ 2.1	ポイント 0.4	ポイント 0.9

表IV-3 夫と妻の就業状態、世帯所得階級別世帯数及び割合

夫と妻の就業状態		世帯数					割合				
		夫婦のいる 世帯総数	夫婦ともに 有業	夫が有業で 妻が無業	夫が無業で 妻が有業	夫婦ともに 無業	夫婦のいる 世帯総数	夫婦ともに 有業	夫が有業で 妻が無業	夫が無業で 妻が有業	夫婦ともに 無業
世帯所得		世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	%	%	%	%	%
令和4年	総数	237,600	125,500	42,900	13,300	53,700	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	100万円未満	3,500	300	400	400	2,400	1.5	0.2	0.9	3.0	4.5
	100～199万円	18,800	2,400	1,900	2,000	12,500	7.9	1.9	4.4	15.0	23.3
	200～299	35,000	7,200	6,200	3,700	17,700	14.7	5.7	14.5	27.8	33.0
	300～399	36,800	14,300	8,000	2,800	11,800	15.5	11.4	18.6	21.1	22.0
	400～499	30,900	17,300	7,200	1,700	4,400	13.0	13.8	16.8	12.8	8.2
	500～599	27,900	19,800	5,700	700	1,800	11.7	15.8	13.3	5.3	3.4
	600～699	22,300	15,300	4,800	800	1,300	9.4	12.2	11.2	6.0	2.4
	700～799	16,500	13,500	2,300	300	400	6.9	10.8	5.4	2.3	0.7
	800～899	13,100	10,400	2,000	400	200	5.5	8.3	4.7	3.0	0.4
	900～999	7,400	5,900	1,300	100	200	3.1	4.7	3.0	0.8	0.4
	1000～1249	13,200	11,400	1,400	100	100	5.6	9.1	3.3	0.8	0.2
	1250～1499	3,600	3,300	200	100	0	1.5	2.6	0.5	0.8	0.0
	1500～1999	3,100	2,500	500	-	0	1.3	2.0	1.2	-	0.0
	2000万円以上	1,900	1,400	500	-	-	0.8	1.1	1.2	-	-
平成29年	総数	251,400	131,100	50,600	13,100	54,600	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	100万円未満	4,200	500	1,100	200	2,400	1.7	0.4	2.2	1.5	4.4
	100～199万円	19,600	3,100	3,400	1,900	11,200	7.8	2.4	6.7	14.5	20.5
	200～299	40,300	10,000	7,700	4,200	18,300	16.0	7.6	15.2	32.1	33.5
	300～399	45,500	20,100	9,600	3,000	12,700	18.1	15.3	19.0	22.9	23.3
	400～499	33,700	19,300	8,100	1,700	4,400	13.4	14.7	16.0	13.0	8.1
	500～599	28,800	19,300	6,000	1,100	2,500	11.5	14.7	11.9	8.4	4.6
	600～699	22,400	17,200	4,000	300	900	8.9	13.1	7.9	2.3	1.6
	700～799	15,800	11,200	3,900	100	500	6.3	8.5	7.7	0.8	0.9
	800～899	12,500	9,900	2,000	100	500	5.0	7.6	4.0	0.8	0.9
	900～999	7,600	6,200	1,100	200	200	3.0	4.7	2.2	1.5	0.4
	1000～1249	10,000	7,600	1,900	200	300	4.0	5.8	3.8	1.5	0.5
	1250～1499	3,600	2,800	800	100	-	1.4	2.1	1.6	0.8	-
	1500～1999	2,800	2,100	700	-	100	1.1	1.6	1.4	-	0.2
	2000万円以上	1,800	1,500	300	-	100	0.7	1.1	0.6	-	0.2
増減	総数	▲13,800	▲5,600	▲7,700	200	▲900	-	-	-	-	-
	100万円未満	▲700	▲200	▲700	200	0	▲0.2	▲0.1	▲1.2	1.5	0.1
	100～199万円	▲800	▲700	▲1,500	100	1,300	0.1	▲0.5	▲2.3	0.5	2.8
	200～299	▲5,300	▲2,800	▲1,500	▲500	▲600	▲1.3	▲1.9	▲0.8	▲4.2	▲0.6
	300～399	▲8,700	▲5,800	▲1,600	▲200	▲900	▲2.6	▲3.9	▲0.3	▲1.8	▲1.3
	400～499	▲2,800	▲2,000	▲900	0	0	▲0.4	▲0.9	0.8	▲0.2	0.1
	500～599	▲900	500	▲300	▲400	▲700	0.3	1.1	1.4	▲3.1	▲1.2
	600～699	▲100	▲1,900	800	500	400	0.5	▲0.9	3.3	3.7	0.8
	700～799	700	2,300	▲1,600	200	▲100	0.7	2.2	▲2.3	1.5	▲0.2
	800～899	600	500	0	300	▲300	0.5	0.7	0.7	2.2	▲0.5
	900～999	▲200	▲300	200	▲100	0	0.1	▲0.0	0.9	▲0.8	0.0
	1000～1249	3,200	3,800	▲500	▲100	▲200	1.6	3.3	▲0.5	▲0.8	▲0.4
	1250～1499	0	500	▲600	0	0	0.1	0.5	▲1.1	▲0.0	0.0
	1500～1999	300	400	▲200	-	▲100	0.2	0.4	▲0.2	-	▲0.2
	2000万円以上	100	▲100	200	-	▲100	0.1	▲0.0	0.6	-	▲0.2

V 育児・介護の状況

1 育児と就業

育児をしている者の有業率は88.3%で、前回より3.9ポイント上昇している。

15歳以上人口のうち育児をしている者は80,200人で、うち男性は38,200人、女性は42,000人となっている。就業状態別にみると、有業者は70,800人、無業者は9,400人で、無業者のうち女性が8,900人となっている。

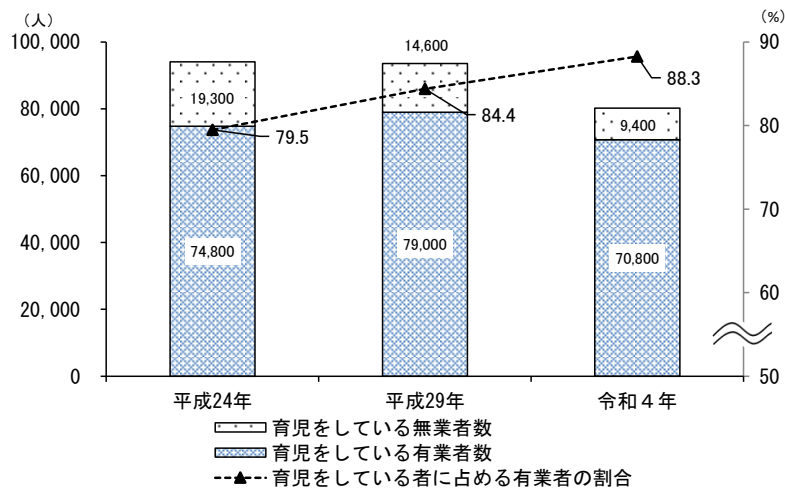
育児をしている者の有業率は88.3%（男性99.0%、女性78.8%）で、平成29年と比較すると3.9ポイント上昇している。また、育児をしている者の有業率を全国と比較すると、全国85.2%（男性99.0%、女性73.4%）を3.1ポイント上回っている。

（表V-1、図V-1）

表V-1 男女、就業状態、年齢階級別育児をしている15歳以上人口及び割合

男女・就業状態		育児をしている者								
		総数	15～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50歳以上	
宮崎県	実数	総数	80,200	2,500	8,700	20,100	26,200	18,500	3,400	800
		有業者	70,800	1,900	7,600	17,300	23,500	16,700	3,100	700
		無業者	9,400	600	1,100	2,800	2,700	1,800	300	100
		男	38,200	1,000	3,600	9,500	11,700	9,700	2,100	700
		有業者	37,800	900	3,600	9,500	11,600	9,700	2,000	600
		無業者	500	100	100	100	100	-	100	100
	割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	88.3	76.0	87.4	86.1	89.7	90.3	91.2	87.5
		無業者	11.7	24.0	12.6	13.9	10.3	9.7	8.8	12.5
		男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	99.0	90.0	100.0	100.0	99.1	100.0	95.2	85.7
		無業者	1.3	10.0	2.8	1.1	0.9	-	4.8	14.3
全国	割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	85.2	67.4	81.5	84.4	85.2	86.8	89.8	93.8
		無業者	14.8	32.6	18.5	15.6	14.8	13.2	10.3	6.1
		男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	99.0	88.7	99.0	98.9	99.1	99.3	99.1	97.3
		無業者	1.1	11.3	1.0	1.1	0.9	0.7	0.9	2.8

図V-1 就業状態別育児をしている者の数及び育児をしている者に占める有業者の割合の推移（平成24年～令和4年）



育児をしている雇用者のうち「育児休業等制度の利用あり」は前回より8.1ポイント上昇している。

育児をしている雇用者 66,100 人について、育児休業等制度利用の状況を見ると、「育児休業等制度の利用あり」は16,200人（育児をしている雇用者に占める割合24.6%）となっている。男女別にみると、男性は5,000人（男性の育児をしている雇用者に占める割合14.4%）、女性は11,200人（女性の育児をしている雇用者に占める割合35.9%）となっている。

雇用形態別にみると、育児をしている雇用者のうち、「育児休業等制度の利用あり」の割合は、「正規の職員・従業員」が26.2%、「非正規の職員・従業員」が24.2%となっている。

平成29年と比較すると、「育児休業等制度の利用あり」は、8.1ポイント上昇（男性8.0ポイント上昇、女性8.8ポイント上昇）となっている。（表V-2）

表V-2 男女、雇用形態、育児休業等制度の利用の有無、制度の種類別
育児をしている雇用者数及び割合

男女 雇用形態		育児休業等制度利用の有無・ 育児休業等制度の種類		育児をしている雇用者								割合	
		総数	育児休業等 制度の利用 なし	総数	育児休業等制度の利用あり						利用 なし	利用 あり	
					育児休業	短時間 勤務	子の看護 休暇	残業の免 除・制限	フレックス・ 時差出勤	その他 の制度			
		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	%	%
令和 4年	総数	総数	66,100	49,700	16,200	9,300	2,400	5,300	600	900	500	75.4	24.6
		正規の職員・従業員	47,200	34,700	12,300	7,000	1,500	4,400	400	700	500	73.8	26.2
		非正規の職員・従業員	15,400	11,600	3,700	2,200	800	700	100	200	0	75.8	24.2
	男	総数	34,800	29,700	5,000	1,900	400	2,300	300	600	400	85.6	14.4
		正規の職員・従業員	31,800	26,900	4,800	1,900	300	2,300	200	600	400	84.9	15.1
		非正規の職員・従業員	700	600	100	0	0	0	100	0	0	85.7	14.3
女	総数	31,300	20,000	11,200	7,400	2,000	2,900	300	400	100	64.1	35.9	
	正規の職員・従業員	15,500	7,900	7,500	5,200	1,100	2,200	300	200	100	51.3	48.7	
	非正規の職員・従業員	14,600	11,000	3,600	2,200	800	700	0	200	0	75.3	24.7	
平成 29年	総数	総数	73,100	60,700	12,000	7,900	1,700	3,200	500	-	800	83.5	16.5
		正規の職員・従業員	49,400	40,700	8,300	5,200	1,200	2,700	500	-	700	83.1	16.9
		非正規の職員・従業員	20,900	17,200	3,500	2,700	500	500	-	-	100	83.1	16.9
	男	総数	37,700	35,100	2,400	900	200	1,300	300	-	100	93.6	6.4
		正規の職員・従業員	34,300	31,700	2,400	900	100	1,300	300	-	200	93.0	7.0
		非正規の職員・従業員	1,600	1,600	100	0	100	0	-	-	0	94.1	5.9
女	総数	35,300	25,600	9,500	7,000	1,500	1,900	200	-	700	72.9	27.1	
	正規の職員・従業員	15,100	9,000	5,900	4,300	1,100	1,400	200	-	500	60.4	39.6	
	非正規の職員・従業員	19,300	15,700	3,500	2,700	400	500	-	-	100	81.8	18.2	
増 原	総数	総数	▲ 7,000	▲ 11,000	4,200	1,400	700	2,100	100	-	▲ 300	▲ 8.1	8.1
		正規の職員・従業員	▲ 2,200	▲ 6,000	4,000	1,800	300	1,700	▲ 100	-	▲ 200	▲ 9.2	9.2
		非正規の職員・従業員	▲ 5,500	▲ 5,600	200	▲ 500	300	200	100	-	▲ 100	▲ 7.3	7.3
	男	総数	▲ 2,900	▲ 5,400	2,600	1,000	200	1,000	0	-	300	▲ 8.0	8.0
		正規の職員・従業員	▲ 2,500	▲ 4,800	2,400	1,000	200	1,000	▲ 100	-	200	▲ 8.1	8.1
		非正規の職員・従業員	▲ 900	▲ 1,000	0	▲ 0	▲ 100	▲ 0	100	-	▲ 0	▲ 8.4	8.4
女	総数	▲ 4,000	▲ 5,600	1,700	400	500	1,000	100	-	▲ 600	▲ 8.8	8.8	
	正規の職員・従業員	400	▲ 1,100	1,600	900	0	800	100	-	▲ 400	▲ 9.1	9.1	
	非正規の職員・従業員	▲ 4,700	▲ 4,700	100	▲ 500	400	200	0	-	▲ 100	▲ 6.4	6.4	

注1：令和4年の「非正規の職員・従業員」は「嘱託」及び「その他」を除いて算出している。

注2：育児をしている雇用者に占める割合は、「育児休業等制度利用の有無」が不詳の者を除いて算出している。

2 介護と就業

介護をしている者の有業率は 58.8% で、前回より 5.5 ポイント上昇している。

15 歳以上人口のうち介護している者は 50,000 人で、うち男性が 17,100 人、女性は 32,800 人となっている。就業状態別にみると、有業者は 29,400 人、無業者は 20,600 人で、無業者のうち女性が 14,700 人となっている。

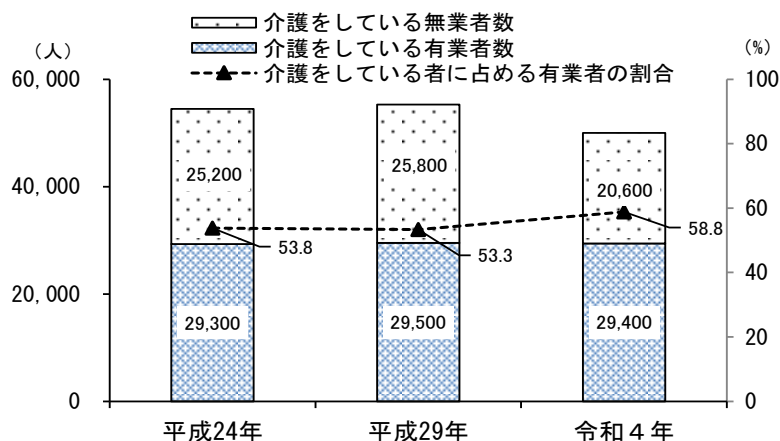
介護をしている者の有業率は 58.8%（男性 65.5%、女性 55.5%）で、平成 29 年と比較すると 5.5 ポイント上昇している。また、介護をしている者の有業率を全国と比較すると、全国 58.0%（男性 67.0%、女性 52.7%）を 0.8 ポイント上回っている。

（表 V-3、図 V-2）

表 V-3 男女、就業状態、年齢階級別介護をしている 15 歳以上人口及び割合

男女・就業状態		介護をしている者										
		総数	15～29歳	30～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	
宮崎県	実数	総数	50,000	1,100	2,000	1,500	4,500	6,700	8,800	8,600	7,200	9,600
		有業者	29,400	1,100	1,600	1,000	3,600	5,300	7,000	5,200	2,500	2,200
		無業者	20,600	200	400	400	900	1,400	1,700	3,400	4,700	7,500
	割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	58.8	100.0	80.0	66.7	80.0	79.1	79.5	60.5	34.7	22.9
		無業者	41.2	18.2	20.0	26.7	20.0	20.9	19.3	39.5	65.3	78.1
	合	男	17,100	400	1,000	300	1,400	2,200	2,900	2,500	2,500	3,900
		有業者	11,200	400	800	300	1,200	1,900	2,600	2,000	1,000	1,100
		無業者	5,900	-	100	-	200	300	300	600	1,600	2,800
	女	総数	32,800	800	1,000	1,200	3,100	4,500	5,900	6,100	4,600	5,700
		有業者	18,200	700	800	800	2,300	3,400	4,400	3,300	1,500	1,100
		無業者	14,700	200	200	400	700	1,100	1,400	2,800	3,100	4,600
割合	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	有業者	65.5	100.0	80.0	100.0	85.7	86.4	89.7	80.0	40.0	28.2	
	無業者	34.5	-	10.0	-	14.3	13.6	10.3	24.0	64.0	71.8	
女	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	有業者	55.5	87.5	80.0	66.7	74.2	75.6	74.6	54.1	32.6	19.3	
	無業者	44.8	25.0	20.0	33.3	22.6	24.4	23.7	45.9	67.4	80.7	
全国	割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	58.0	63.6	75.5	75.9	77.2	77.4	74.4	62.3	42.3	18.9
		無業者	42.0	36.4	24.6	24.1	22.8	22.6	25.6	37.7	57.8	81.1
	合	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	67.0	63.1	79.3	86.5	87.3	88.5	85.5	75.2	53.5	26.5
		無業者	33.0	37.1	20.7	13.6	12.7	11.5	14.5	24.8	46.5	73.5
女	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	有業者	52.7	64.1	72.7	69.3	71.7	71.8	68.2	55.1	34.8	14.2	
	無業者	47.3	35.9	27.3	30.7	28.3	28.2	31.8	44.9	65.2	85.8	

図 V-2 就業状態別介護をしている者の数及び介護をしている者に占める有業者の割合の推移（平成 24 年～令和 4 年）



介護をしている雇用者のうち、「介護休業等制度の利用あり」は前回より 2.0 ポイント上昇している。

介護をしている雇用者 24,900 人について、介護休業等制度利用の状況を見ると、「介護休業等制度の利用あり」は 2,400 人（介護をしている雇用者に占める割合 9.7%）となっている。男女別にみると、男性は 1,000 人（男性の介護をしている雇用者に占める割合 10.9%）、女性は 1,400 人（女性の介護をしている雇用者に占める割合 9.0%）となっている。

雇用形態別にみると、介護をしている雇用者のうち、「介護休業等制度の利用あり」の割合は、「正規の職員・従業員」が 12.9%、「非正規の職員・従業員」が 9.9%となっている。

平成 29 年と比較すると、「介護休業等制度の利用あり」は 2.0 ポイント上昇（男性 5.5 ポイント上昇、女性 0.1 ポイント低下）となっている。（表 V-4）

表 V-4 男女、雇用形態、介護休業等制度の利用の有無、制度の種類別介護をしている雇用者数及び割合

男女 雇用形態		介護休業等制度利用の有無 介護休業等制度の種類		介護をしている雇用者							割合		
		総数	介護休業等 制度の利用 なし	介護休業等制度の利用あり							利用 なし	利用 あり	
				総数	介護休業	短時間 勤務	介護休暇	残業の免 除・制限	フレックス・ 時差出勤	その他の 制度			
令和 4 年	総数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	%	%
	雇用者(会社などの役員含む)	24,900	22,300	2,400	400	600	900	100	200	500		90.3	9.7
	うち正規の職員・従業員	12,500	10,800	1,600	300	300	800	-	100	300		87.1	12.9
	うち非正規の職員・従業員	9,100	8,200	900	100	300	100	100	100	300		90.1	9.9
	男	9,200	8,200	1,000	100	0	500	-	100	300		89.1	10.9
	うち正規の職員・従業員	5,900	5,100	800	100	0	500	-	100	200		86.4	13.6
	うち非正規の職員・従業員	1,900	1,700	200	0	-	-	-	100	200		89.5	10.5
	女	15,700	14,100	1,400	200	600	400	100	100	200		91.0	9.0
	うち正規の職員・従業員	6,600	5,700	900	200	200	300	-	100	200		86.4	13.6
	うち非正規の職員・従業員	7,400	6,600	500	0	300	100	100	-	100		93.0	7.0
平成 29 年	総数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	%	%
	雇用者(会社などの役員含む)	24,700	22,800	1,900	400	500	400	400	-	600		92.3	7.7
	うち正規の職員・従業員	12,600	11,700	800	300	0	200	200	-	200		93.6	6.4
	うち非正規の職員・従業員	10,000	9,000	1,000	100	500	200	200	-	400		90.0	10.0
	男	9,300	8,800	500	100	100	0	100	-	400		94.6	5.4
	うち正規の職員・従業員	6,600	6,200	200	100	0	0	0	-	100		96.9	3.1
	うち非正規の職員・従業員	1,800	1,500	200	0	100	0	100	-	300		88.2	11.8
	女	15,400	14,000	1,400	300	400	400	300	-	200		90.9	9.1
	うち正規の職員・従業員	6,000	5,500	600	200	0	200	200	-	100		90.2	9.8
	うち非正規の職員・従業員	8,200	7,500	800	100	400	200	100	-	100		90.4	9.6
増減	総数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	ポイント	ポイント
	雇用者(会社などの役員含む)	200	▲500	500	0	100	500	▲300	-	▲100		▲2.0	2.0
	うち正規の職員・従業員	▲100	▲900	800	0	300	600	-	-	100		▲6.5	6.5
	うち非正規の職員・従業員	▲900	▲800	▲100	0	▲200	▲100	▲100	-	▲100		0.1	▲0.1
	男	▲100	▲600	500	0	▲100	500	-	-	▲100		▲5.5	5.5
	うち正規の職員・従業員	▲700	▲1,100	600	0	0	500	-	-	100		▲10.4	10.4
	うち非正規の職員・従業員	100	200	0	0	-	-	-	-	▲100		1.2	▲1.2
	女	300	100	0	▲100	200	0	▲200	-	0		0.1	▲0.1
	うち正規の職員・従業員	600	200	300	0	200	100	-	-	100		▲3.8	3.8
	うち非正規の職員・従業員	▲800	▲900	▲300	▲100	▲100	▲100	0	-	0		2.6	▲2.6

注 1：令和 4 年の「非正規の職員・従業員」は「嘱託」及び「その他」を除いて算出している。

注 2：介護をしている雇用者に占める割合は、「介護休業等制度利用の有無」が不詳の者を除いて算出している。

VI 職業訓練・自己啓発

1 男女、年齢別の職業訓練・自己啓発

15歳以上人口のうち過去1年間に職業訓練・自己啓発をした者は21.6%である。

15歳以上人口915,500人について、職業訓練・自己啓発の状況をみると、過去1年間に職業訓練・自己啓発をした者は198,200人（15歳以上人口に占める割合21.6%）で、平成29年と比較して2.2ポイント低下となっている。

職業訓練、自己啓発をした者の割合を年齢階級別にみると、「25～34歳」（35.8%）が最も高くなっている。また、男女別では、男性は25.2%、女性は18.5%となっている。

（表VI-1）

表VI-1 男女、年齢階級別職業訓練・自己啓発を行った
15歳以上人口及び割合

職業訓練・自己啓発の有無 職業訓練・自己啓発の内容		総数	職業訓練・自己啓発をした者			職業訓練・自己啓発をした割合		
			総数	勤め先が実施	自発的に行ったもの			
男女	年齢	人	人	人	人	人	%	
令和4年	令 数	15歳以上人口	915,500	198,200	142,500	122,700	705,200	21.6
		15～24歳	87,000	25,100	12,200	19,000	61,500	28.9
		25～34歳	86,100	30,800	24,800	20,000	54,800	35.8
		35～44歳	119,600	38,900	31,300	22,900	80,000	32.5
		45～54歳	137,700	44,800	35,400	26,300	91,600	32.5
		55～64歳	132,900	31,200	24,400	16,700	100,200	23.5
		65歳以上	352,300	27,400	14,400	17,800	317,200	7.8
	男	15歳以上人口	426,900	107,700	78,500	66,600	313,800	25.2
		15～24歳	44,200	12,800	5,500	10,000	31,200	29.0
		25～34歳	43,100	17,900	14,900	11,500	24,800	41.5
		35～44歳	58,700	21,800	18,900	11,700	36,300	37.1
		45～54歳	67,300	23,200	18,700	13,700	43,300	34.5
		55～64歳	63,500	16,100	12,500	8,900	46,800	25.4
		65歳以上	150,100	15,800	8,000	10,700	131,400	10.5
	女	15歳以上人口	488,700	90,600	64,000	56,100	391,400	18.5
		15～24歳	42,700	12,200	6,800	9,000	30,300	28.6
		25～34歳	43,100	12,900	9,900	8,500	29,900	29.9
		35～44歳	60,900	17,000	12,400	11,100	43,600	27.9
		45～54歳	70,400	21,600	16,700	12,600	48,300	30.7
		55～64歳	69,400	15,200	11,900	7,700	53,400	21.9
65歳以上		202,300	11,600	6,400	7,100	185,800	5.7	
平成29年	平 成 2 9 年	15歳以上人口	941,000	223,500	159,500	135,900	709,400	23.8
		15～24歳	91,900	27,300	13,300	20,400	64,500	29.7
		25～34歳	97,700	38,300	29,800	24,600	58,600	39.2
		35～44歳	133,400	48,300	37,900	29,500	84,400	36.2
		45～54歳	128,600	43,700	34,100	24,300	84,100	34.0
		55～64歳	151,400	39,200	29,300	20,800	111,100	25.9
		65歳以上	338,100	26,800	15,000	16,300	306,600	7.9
	男	15歳以上人口	435,900	120,600	86,300	71,600	312,000	27.7
		15～24歳	46,100	13,300	6,800	9,500	32,700	28.9
		25～34歳	47,400	20,300	16,100	12,700	26,800	42.8
		35～44歳	65,300	26,900	21,700	15,900	38,100	41.2
		45～54歳	61,600	22,600	17,300	12,000	38,700	36.7
		55～64歳	72,900	21,000	15,500	10,900	51,500	28.8
		65歳以上	142,600	16,400	8,900	10,600	124,200	11.5
	女	15歳以上人口	505,100	102,900	73,200	64,300	397,400	20.4
		15～24歳	45,800	14,000	6,600	10,900	31,800	30.6
		25～34歳	50,200	17,900	13,700	11,900	31,800	35.7
		35～44歳	68,100	21,400	16,200	13,600	46,200	31.4
		45～54歳	66,900	21,000	16,800	12,300	45,400	31.4
		55～64歳	78,500	18,200	13,800	9,900	59,700	23.2
65歳以上		195,500	10,400	6,100	5,700	182,500	5.3	

注) 「勤め先が実施した」「自発的に行った」の両方に該当する場合があるため、両者の合計は、「職業訓練・自己啓発をした」の総数と一致しない。

2 無業者の職業訓練・自己啓発

就業希望者のうち職業訓練・自己啓発を行った者は24.3%である。

無業者の職業訓練・自己啓発の状況をみると、職業訓練・自己啓発を行った者は29,500人（無業者に占める割合7.8%）となっている。

男女別にみると、男性は14,400人（男性無業者に占める割合10.0%）、女性は15,100人（女性無業者に占める割合6.4%）となっている。

また、無業者のうち就業希望者についてみると、就業希望者のうち職業訓練・自己啓発を行った者は15,100人（就業希望者に占める割合24.3%）となっており、さらにそのうち求職者は9,600人（求職者に占める割合36.2%）となっている。（表VI-2）

表VI-2 男女、年齢階級、就業希望・求職活動の有無別
職業訓練・自己啓発を行った無業者数及び割合

就業希望・求職活動の有無 職業訓練・自己啓発の有無		総数	就業希望者						非就業希望者		
			うち職業訓練・自己啓発を行った	うち職業訓練・自己啓発を行った	うち職業訓練・自己啓発を行った	うち職業訓練・自己啓発を行った	うち職業訓練・自己啓発を行った	うち職業訓練・自己啓発を行った	うち職業訓練・自己啓発を行った		
男女	年齢	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
総 数	総数	378,600	29,500	62,100	15,100	26,500	9,600	35,500	5,500	314,800	14,400
	15～24歳	51,400	10,500	8,800	3,100	4,700	1,800	4,000	1,200	42,500	7,400
	25～34歳	11,200	3,100	6,500	2,800	3,700	1,800	2,800	1,000	4,600	200
	35～44歳	14,100	2,300	7,700	1,700	3,700	1,400	4,000	400	6,300	600
	45～54歳	17,800	2,600	9,900	2,300	5,100	1,600	4,800	700	7,600	300
	55歳以上	284,100	11,100	29,100	5,200	9,200	3,000	19,800	2,100	253,800	5,900
	男	143,800	14,400	26,700	7,000	12,300	4,400	14,300	2,600	116,500	7,300
	15～24歳	26,300	6,000	5,400	2,000	2,900	900	2,500	1,100	20,900	4,000
	25～34歳	3,100	1,200	2,100	1,100	1,600	900	500	200	1,000	100
	35～44歳	3,300	700	2,000	600	1,200	500	800	100	1,400	200
	45～54歳	5,100	700	3,300	700	1,800	600	1,500	100	1,800	100
	55歳以上	106,000	5,800	14,000	2,700	5,000	1,500	9,000	1,100	91,400	3,100
	女	234,800	15,100	35,400	8,100	14,100	5,200	21,200	2,900	198,300	7,100
	15～24歳	25,000	4,500	3,400	1,100	1,800	900	1,600	200	21,600	3,400
	25～34歳	8,000	1,900	4,400	1,700	2,100	800	2,400	900	3,600	200
35～44歳	10,800	1,500	5,800	1,100	2,600	900	3,200	300	5,000	400	
45～54歳	12,700	1,900	6,700	1,600	3,400	1,000	3,300	600	5,800	300	
55歳以上	178,200	5,300	15,200	2,500	4,200	1,500	10,800	1,000	162,300	2,800	
割 合	総数	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	15～24歳	100.0	7.8	100.0	24.3	100.0	36.2	100.0	15.5	100.0	4.6
	25～34歳	100.0	20.4	100.0	35.2	100.0	38.3	100.0	30.0	100.0	17.4
	35～44歳	100.0	27.7	100.0	43.1	100.0	48.6	100.0	35.7	100.0	4.3
	45～54歳	100.0	16.3	100.0	22.1	100.0	37.8	100.0	10.0	100.0	9.5
	55歳以上	100.0	14.6	100.0	23.2	100.0	31.4	100.0	14.6	100.0	3.9
	男	100.0	3.9	100.0	17.9	100.0	32.6	100.0	10.6	100.0	2.3
	15～24歳	100.0	10.0	100.0	26.2	100.0	35.8	100.0	18.2	100.0	6.3
	25～34歳	100.0	22.8	100.0	37.0	100.0	31.0	100.0	44.0	100.0	19.1
	35～44歳	100.0	38.7	100.0	52.4	100.0	56.3	100.0	40.0	100.0	10.0
	45～54歳	100.0	21.2	100.0	30.0	100.0	41.7	100.0	12.5	100.0	14.3
	55歳以上	100.0	13.7	100.0	21.2	100.0	33.3	100.0	6.7	100.0	5.6
	女	100.0	5.5	100.0	19.3	100.0	30.0	100.0	12.2	100.0	3.4
	15～24歳	100.0	6.4	100.0	22.9	100.0	36.9	100.0	13.7	100.0	3.6
	25～34歳	100.0	18.0	100.0	32.4	100.0	50.0	100.0	12.5	100.0	15.7
35～44歳	100.0	23.8	100.0	38.6	100.0	38.1	100.0	37.5	100.0	5.6	
45～54歳	100.0	13.9	100.0	19.0	100.0	34.6	100.0	9.4	100.0	8.0	
55歳以上	100.0	15.0	100.0	23.9	100.0	29.4	100.0	18.2	100.0	5.2	
55歳以上	100.0	3.0	100.0	16.4	100.0	35.7	100.0	9.3	100.0	1.7	

Ⅶ 過去5年間の就業異動

1 前職を辞めた者の状況

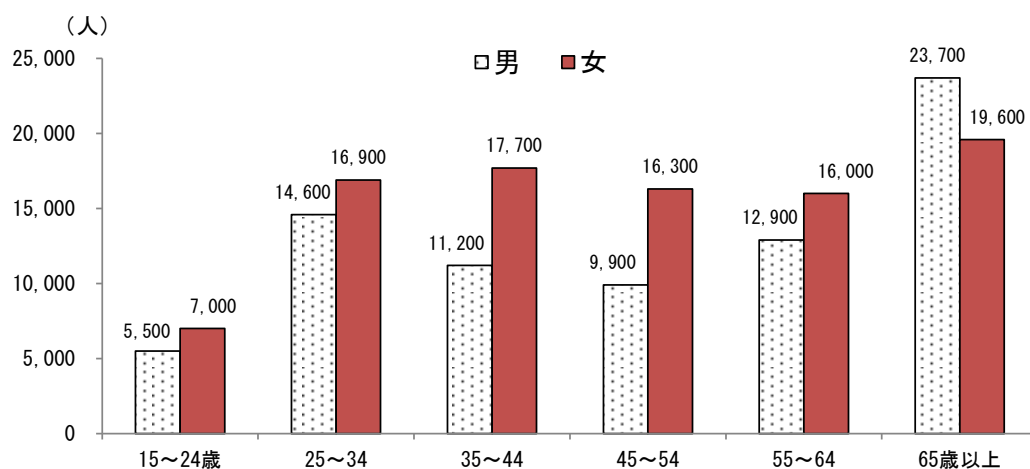
過去5年間に前職を辞めた者は男女ともに65歳以上が最も多い。

過去5年間に何らかの理由で仕事を辞めたことのある者（転職者と離職者の合計。以下「前職を辞めた者」という。）171,300人について、男女、年齢階級別にみると、男性は「65歳以上」23,700人（男性の過去5年間に前職を辞めた者に占める割合30.5%）が最も多く、次いで「25～34歳」14,600人（同18.8%）などとなっている。また、女性は「65歳以上」19,600人（女性の過去5年間に前職を辞めた者に占める割合21.0%）が最も多く、次いで「35～44歳」17,700人（同19.0%）などとなっている。（表Ⅶ－1、図Ⅶ－1）

表Ⅶ－1 男女、年齢階級別過去5年間に前職を辞めた者の数及び割合

年齢	実数			割合		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	171,300	77,800	93,400	100.0	100.0	100.0
15～24歳	12,500	5,500	7,000	7.3	7.1	7.5
25～34	31,400	14,600	16,900	18.3	18.8	18.1
35～44	28,900	11,200	17,700	16.9	14.4	19.0
45～54	26,200	9,900	16,300	15.3	12.7	17.5
55～64	28,900	12,900	16,000	16.9	16.6	17.1
65歳以上	43,300	23,700	19,600	25.3	30.5	21.0

図Ⅶ－1 男女、年齢階級別過去5年間に前職を辞めた者の数



過去5年間に前職を辞めた者の離職理由は「病気・高齢のため」が24,000人で最も多い。

過去5年間に前職を辞めた者171,300人について、離職理由別（「その他」を除く。以下同じ。）にみると、「病気・高齢のため」が24,000人（過去5年間に前職を辞めた者に占める割合14.0%）で最も多く、次いで「労働条件が悪かったため」が17,000人（同9.9%）、「定年のため」が16,600人（同9.7%）などとなっている。

男女別にみると、男性は「定年のため」が11,400人（男性の過去5年間に前職を辞めた者に占める割合14.7%）で最も多く、次いで「病気・高齢のため」が10,800人（同13.9%）、「労働条件が悪かったため」が8,400人（同10.8%）などとなっている。

一方、女性は「病気・高齢のため」が13,200人（女性の過去5年間に前職を辞めた者に占める割合14.1%）で最も多く、次いで「労働条件が悪かったため」が8,600人（同9.2%）、「収入が少なかったため」が6,100人（同6.5%）などとなっている。

平成29年と比較すると、「一時的についた仕事だから」が1.8ポイント低下、「会社倒産・事業所閉鎖のため」が1.6ポイント上昇などとなっている。（表Ⅶ-2）

表Ⅶ-2 離職理由別過去5年間に前職を辞めた者の数及び割合

前職の離職理由	男女		実数			割合			増減 (総数)
	総数	男	女	総数	男	女	ポイント		
総数	171,300	77,800	93,400	100.0	100.0	100.0	-		
非自発的	会社倒産・事業所閉鎖のため	8,500	3,200	5,300	5.0	4.1	5.7	1.6	
	人員整理・勧奨退職のため	3,600	2,200	1,400	2.1	2.8	1.5	▲0.0	
自発的	事業不振や先行き不安のため	4,200	2,500	1,700	2.5	3.2	1.8	0.1	
	一時的についた仕事だから	6,000	2,800	3,200	3.5	3.6	3.4	▲1.8	
	収入が少なかったため	12,100	6,000	6,100	7.1	7.7	6.5	▲0.2	
	労働条件が悪かったため	17,000	8,400	8,600	9.9	10.8	9.2	▲0.8	
	自分に向かない仕事だった	10,900	5,200	5,700	6.4	6.7	6.1	0.3	
	病気・高齢のため	24,000	10,800	13,200	14.0	13.9	14.1	1.2	
その他の理由	出産・育児のため	6,000	300	5,800	3.5	0.4	6.2	▲1.0	
	結婚のため	4,000	500	3,500	2.3	0.6	3.7	0.3	
	介護・看護のため	4,800	1,200	3,700	2.8	1.5	4.0	▲0.3	
	家族の転職・転勤又は事業所の移転のため	2,300	300	2,000	1.3	0.4	2.1	▲0.1	
	定年のため	16,600	11,400	5,200	9.7	14.7	5.6	▲0.9	
	雇用契約の満了のため	10,300	4,500	5,800	6.0	5.8	6.2	0.3	
	その他	40,000	18,000	22,000	23.4	23.1	23.6	-	
	総数	177,000	78,500	98,500	100.0	100.0	100.0		
非自発的	会社倒産・事業所閉鎖のため	6,000	2,600	3,400	3.4	3.3	3.5		
	人員整理・勧奨退職のため	3,800	2,000	1,800	2.1	2.5	1.8		
自発的	事業不振や先行き不安のため	4,200	2,500	1,800	2.4	3.2	1.8		
	一時的についた仕事だから	9,400	4,600	4,800	5.3	5.9	4.9		
	収入が少なかったため	12,900	7,000	5,900	7.3	8.9	6.0		
	労働条件が悪かったため	18,900	7,100	11,800	10.7	9.0	12.0		
	自分に向かない仕事だった	10,800	5,200	5,600	6.1	6.6	5.7		
	病気・高齢のため	22,700	11,000	11,600	12.8	14.0	11.8		
その他の理由	出産・育児のため	8,000	100	7,900	4.5	0.1	8.0		
	結婚のため	3,600	600	3,000	2.0	0.8	3.0		
	介護・看護のため	5,500	1,100	4,400	3.1	1.4	4.5		
	家族の転職・転勤又は事業所の移転のため	2,500	500	2,100	1.4	0.6	2.1		
	定年のため	18,800	13,100	5,700	10.6	16.7	5.8		
	雇用契約の満了のため	10,200	4,100	6,100	5.8	5.2	6.2		
	その他	38,800	16,700	22,100	21.9	21.3	22.4		

2 転職者の就業異動

「非正規の職員・従業員」から「正規の職員・従業員」への異動は約3割である。

過去5年間に転職した雇用者(会社などの役員を除く。)91,600人が現在就いている仕事を雇用形態別にみると、前職が「正規の職員・従業員」51,600人のうち、現在も「正規の職員・従業員」として就業しているのは34,100人(66.1%)で、17,500人(33.9%)はパート、アルバイト等の「非正規の職員・従業員」に異動している。

一方、前職が「非正規の職員・従業員」40,000人のうち、現在「正規の職員・従業員」に異動したのは11,200人(28.0%)で、28,800人(72.0%)は現在も「非正規の職員・従業員」となっている。

なお、「非正規の職員・従業員」の異動を男女別にみると、「非正規の職員・従業員」から「正規の職員・従業員」への異動は、男性38.3%、女性23.9%で、男性より女性の割合の方が低い。(表Ⅶ-3)

表Ⅶ-3 従業上の地位・雇用形態別過去5年間の就業異動者数(転職就業者)

現職の従業上の地位・雇用形態		雇用者 (会社などの役員を除く)								
		正規の 職員・従業員	非正規の 職員・従業員	パート	アルバイト	労働者派遣事業 所の派遣社員	契約社員	嘱託	その他	
男女	前職の従業上の地位・雇用形態	人	人	人	人	人	人	人	人	人
総 数	雇用者(会社などの役員を除く)	91,600	45,200	46,400	23,700	7,100	4,200	6,400	2,500	2,400
	正規の職員・従業員	51,600	34,100	17,500	7,500	2,600	1,500	3,300	1,600	1,000
	非正規の職員・従業員	40,000	11,200	28,800	16,100	4,600	2,700	3,100	900	1,400
	パート	19,200	3,900	15,300	11,900	1,100	500	900	400	500
	アルバイト	7,700	2,700	5,000	1,400	2,600	400	300	100	200
	労働者派遣事業所の派遣社員	3,800	900	2,900	800	100	1,500	400	-	100
	契約社員	6,600	3,000	3,600	1,200	500	400	1,400	-	100
	嘱託	1,900	400	1,400	700	200	0	0	300	200
	その他	900	300	700	100	100	-	100	100	300
	男	雇用者(会社などの役員を除く)	40,900	27,000	13,900	2,500	3,700	1,700	3,600	1,600
正規の職員・従業員		30,200	22,900	7,300	1,200	1,500	800	2,100	1,200	500
非正規の職員・従業員		10,700	4,100	6,600	1,300	2,200	900	1,500	400	300
パート		1,900	600	1,300	600	300	-	300	100	-
アルバイト		3,400	1,400	2,000	300	1,300	100	100	0	-
労働者派遣事業所の派遣社員		1,400	400	1,000	100	100	600	100	-	100
契約社員		2,900	1,400	1,500	300	300	100	800	-	-
嘱託		800	200	600	-	100	0	0	300	100
その他		300	200	200	-	100	-	100	-	100
女		雇用者(会社などの役員を除く)	50,700	18,200	32,500	21,200	3,400	2,600	2,800	900
	正規の職員・従業員	21,400	11,200	10,200	6,300	1,000	700	1,200	400	500
	非正規の職員・従業員	29,300	7,000	22,200	14,800	2,400	1,800	1,600	500	1,100
	パート	17,300	3,300	14,000	11,300	700	500	600	300	500
	アルバイト	4,300	1,300	3,000	1,100	1,300	200	100	100	200
	労働者派遣事業所の派遣社員	2,400	500	1,900	700	100	800	200	-	-
	契約社員	3,700	1,600	2,100	900	200	300	600	-	100
	嘱託	1,000	300	800	700	100	-	-	-	0
	その他	600	100	500	100	-	-	-	100	300

転職者の産業間異動は「農業，林業」が最も増加し、「宿泊業，飲食サービス業」が最も減少している。

過去5年間に転職した雇用者の前職と現職について、産業大分類別に転入・転出の状況をみると、5年間の異動者数は「農業，林業」が4,000人増と最も増加し、次いで「学術研究，専門・技術サービス業」が1,300人増、「建設業」及び「教育，学習支援業」が1,100人増などとなっている。一方、最も減少したのは「宿泊業，飲食サービス業」が2,900人減で、次いで「卸売業，小売業」が2,500人減、「製造業」が1,300人減などとなっている。

(表Ⅶ-4、図Ⅶ-2)

表Ⅶ-4 産業大分類別過去5年間の転職就業者数及び純増減

現職・前職の産業	現職	前職	純増減	増減率
	人	人	人	%
農業，林業	7,700	3,700	4,000	108.1
漁業	200	100	100	100.0
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-
建設業	7,200	6,100	1,100	18.0
製造業	10,800	12,100	▲1,300	▲10.7
電気・ガス・熱供給・水道業	500	400	100	25.0
情報通信業	1,900	1,700	200	11.8
運輸業，郵便業	5,500	5,400	100	1.9
卸売業，小売業	13,500	16,000	▲2,500	▲15.6
金融業，保険業	2,000	2,100	▲100	▲4.8
不動産業，物品賃貸業	1,200	1,000	200	20.0
学術研究，専門・技術サービス業	3,400	2,100	1,300	61.9
宿泊業，飲食サービス業	6,300	9,200	▲2,900	▲31.5
生活関連サービス業，娯楽業	3,200	3,300	▲100	▲3.0
教育，学習支援業	4,400	3,300	1,100	33.3
医療，福祉	20,000	20,600	▲600	▲2.9
複合サービス事業	700	1,000	▲300	▲30.0
サービス業(他に分類されないもの)	7,100	6,800	300	4.4
公務(他に分類されるものを除く)	4,100	4,900	▲800	▲16.3
分類不能の産業	2,600	2,600	0	0.0

図Ⅶ-2 産業大分類別過去5年間の産業間異動の純増減

